

# 定年制の組織論的一考察

— 山口県下関市・新南陽市のアンケート調査から —

平 池 久 義

はじめに

- 第一節 企業の概要
  - 第二節 産業別と定年制
  - 第三節 企業形態別と定年制
  - 第四節 企業規模別と定年制
  - 第五節 労働組合の有無別と定年制
  - 第六節 まとめ
- おわりに
- アンケート票
- 集計結果表

## はじめに

筆者は1993年度（平成5年度）の山口県高年齢者雇用推進協議会のアンケート調査に参加し、その調査・分析を担当させていただいた。その時の調査は次のようなものであった。

- ①調査目的：60歳定年はかなり達成されつつあると判断してそれ以上の定年引き上げ計画の有無、高年齢者雇用への取組み、高年齢者への評価と問題点等を知ることである。
- ②調査対象：下関市に本社のある10人以上の企業1,014社と新南陽市に

本社のある10人以上の企業146社を対象にした。

③調査方法：これは郵送によるアンケート調査である。

④調査時期：1993年（平成5年）9月8日に発送し、9月30日迄に回収した。9月1日現在で記入していただいた。

⑤回収状況：下関市の場合には、1,014社に送付して535社より回収した（回収率52.7%）。新南陽市の場合には146社に送付して82社より回収した（回収率56.16%）。両市合計では1,160社に送付して617社より回収したことになる（回収率53.19%）。

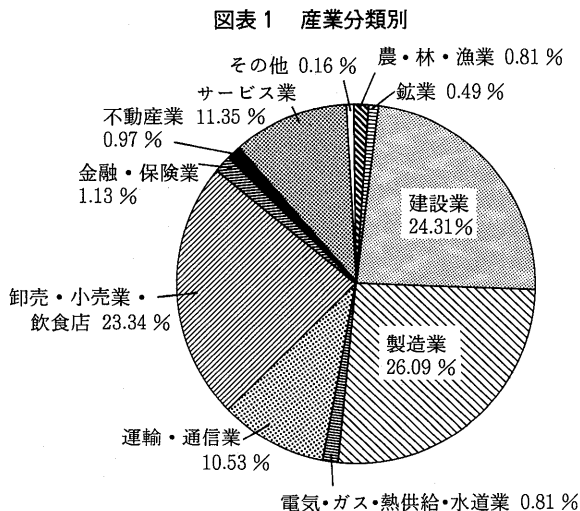
そして、その結果は既に調査報告書の形でまとめ、そこより得られた知見を整理した<sup>1)</sup>。ただし下関市と新南陽市それぞれの集計表と分析をまとめたのであるが、紙数の関係で両市合計の集計表と分析は割愛せざるをえなかった。そこで、その合計集計表を参照しながら定年制を産業別、企業形態別、企業規模別、労働組合の有無別に視点を変えてまとめてみたのが本稿である。これらの要因は主に企業の組織的要因と言ってもよいかもしれない。従って、本稿は調査報告書を補足するものである。調査報告書で整理した要点はできるだけ本稿では省くことにした。定年制をこのような視点から見ることによつてどの程度の意義があるか確信はないのであるが、高齢化社会に入りますます定年制問題が重要になってくることを思うと、このようなものも含む多様なアプローチでの研究があつてもよいのではないかと思うのである。尚、両市合計集計表を使うことについては関係機関（下関商工会議所）の承諾を既に得ており、快諾して下さったことに対し心より感謝申し上げます。

#### 注

- 1) 「高齢者継続雇用の実態調査報告書——山口県下関市・新南陽市を中心に——」, 下関商工会議所・新南陽商工会議所発行, 平成6年3月。

## 第一節 企業の概要

産業別については第1-1表から図表1のようにまとめられる。



最も多いのは製造業で161社（26.09%）、2位は建設業で150社（24.31%）、3位が卸売・小売業・飲食店で144社（23.34%）あった。

企業規模別も第1-1表より最も多いのは10～29人で305社（49.43%）、2位は30～99人で160社（25.93%）であった。10～99人で465社（75.36%）となった。300人以下を中小企業とすると605社（98.06%）にもなった。

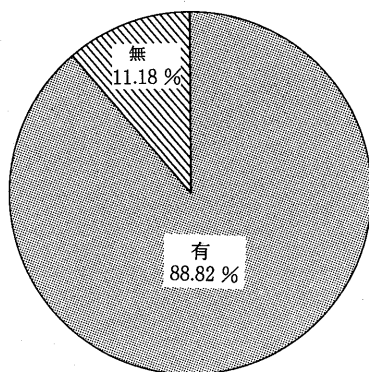
産業分類別と規模との相関について見ると、10～29人では建設業が多い。30～299人では製造業が最も多い。1,000人以上の企業は3社あり、製造業と運輸・通信業、及び金融・保険業であった。

企業形態別については第1-2表にある。株式会社が多く456社（73.91%）であり、次が、有限会社で134社（21.72%）あった。規模との関係で見ると1～9人では有限会社が最も多く43社（56.58%）あり、10人以上

では株式会社が多いことがわかる。有限会社は299人までであり、300人以上は株式会社である。

労働組合の有無は第1-3表にある。なしが多くて548社で88.82%もあった。これは300人以下の中小企業が多かった(98.06%)ことと符合している。図表2のようであった。

図表2 労働組合の有無



労働組合なしの比率の高いのは特に建設業である。150社中148社(98.67%)がなかった。卸売・小売業・飲食店も高くて144社中132社(91.67%)であった。建設業は10~29人で最も多かったことと関係がありそうである。

労働組合の有無と企業形態別の関係は第1-4表にある。個人企業、合名会社、合資会社は全てが労働組合なしであった。有限会社は134社中126社(94.03%)が労働組合なしである。株式会社は456社中の398社(87.28%)が労働組合ありとなっていた。協同組合は8社中6社が労働組合なしである。次に労働組合と企業規模との関係は第1-5表にある。規模が大になればなるほど労働組合ありの比率が高くなっていることがわかる。

## 第二節 産業別と定年制

これについては第2—1表にある。

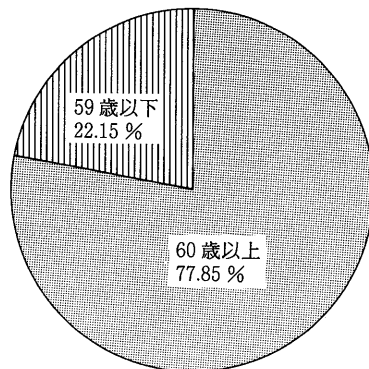
定年制は一律定年制が最も多くて447社（72.45％）あり、2位が定年制なしで137社（22.20％）であった。

どの産業も一律定年制ありの比率が高いのであるが、数は少ないといはうものの金融・保険業は7社全てが一律定年制であった。職種職制別定年は卸売・小売業・飲食店で見られる。定年制なしが多いのは建設業であり64社（42.67％）であった。農林・漁業も数は少ないが5社中3社あった（60.00％）。

次に、一律定年制ありの447社を対象に、59歳以下か60歳以上かを聞いたところ第3—1表のようになった。図表3のようである。

建設業は、66社（86.84％）が60歳以上であり、電気・ガス・熱供給・水道業は4社全てが60歳以上となった。次に、59歳以下と回答した企業にはより具体的に聞いた。これは第3—5表にある。59歳以下では55歳が最も多くて53社（53.54％）、次が58歳で20社（20.20％）であった。

図表3 59歳以下か60歳以上か



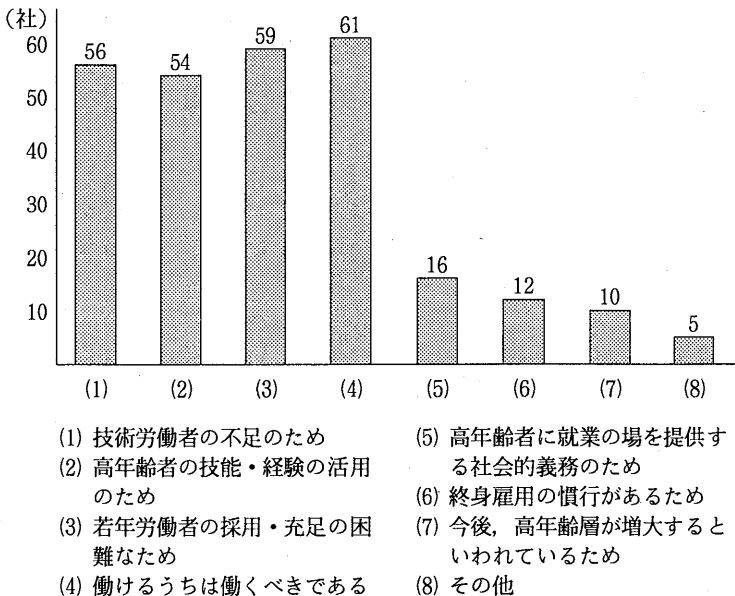
55歳定年については卸売・小売業・飲食店が34社中23社（67.65％）で比率が高く目立っている。

60歳以上定年と回答した企業にもより具体的に聞いた。これは第3-9表にある。60歳以上では60歳が多くて348社中315社（90.52％）であった。60歳以上定年といっても60歳が実態であることがわかる。次が65歳で26社（7.47％）であった。60歳定年の比率の高いのは運輸・通信業で37社中の35社（94.59％）あった。65歳定年は1位が製造業で9社、2位が建設業で7社、3位が卸売・小売業・飲食店で5社あった。次に定年制のない理由について聞いてみたが、これは第4-1表にある。図表4のようになった。

(1)～(4)の理由が非常に多くなっている。

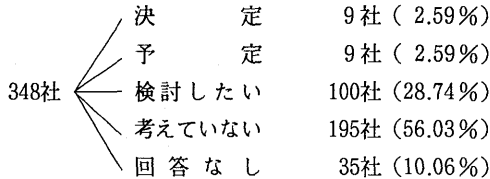
次に、60歳以上定年の348社を対象に定年引上げ計画について聞いてみ

図表4 定年制のない理由



た。第5-1表にある。決定が9社、予定が9社であった。図表5のようになる。

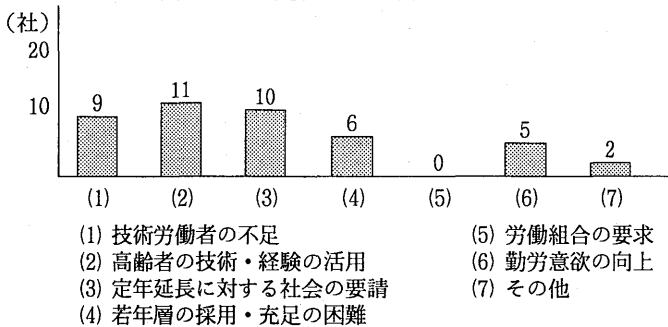
図表5 定年引上げ計画



決定と予定合計しても18社 (5.17%) にすぎなかった。

定年引上げの理由は第6-1表にある。決定と予定の18社を対象にしたものである。図表6のようになった。

図表6 定年引上げの理由



定年引上げを考えていない理由については先の考えていないと回答した195社を対象に調査したものであるが、1位が再雇用・勤務延長制度があるためで104社 (32.40%) あった (第7-1表)。2位は若年層の採用・充足の困難で46社 (14.33%) であった。特徴的なのは卸売・小売業・飲食店は人件費の負担増が多かったことである。又、高齢者向けの職務再編成ができていないためも多かった。

定年後の再雇用・勤務延長制度の有無については第8-1表にある。ありが237社 (38.41%) あった。なしは73社であった。製造業でありが79

社(49.07%)で多かった。

再雇用・勤務延長制度ありの237社を希望者全員を対象にするのか、又は会社が必要とする者を対象にするのかについて聞いたところ第9-1表のようになった。会社が必要とする者が160社(67.51%)あり多かった。製造業は希望者全員を対象とするが他よりやや高く38.75%あった。

規定の仕方は第10-1表にある。就業規則又は労働協約で規定が多くて182社(76.79%)あった。会社側、従業員側のどちらが申し入れるかについては第11-1表にある。会社側が申し入れるが多くて154社(64.98%)あった。建設業は従業員申し入れの比率が他よりやや高く14社(29.17%)あった。

会社側申し入れの理由は第12-1表にある。最も多いのは職場に必要な人物なので116社(43.28%)あった。次が経験が豊富なので95社(35.45%)あった。運輸・通信業は経験が豊富なので最も多かった(40.00%)。次が、人材不足のためで30.00%あった。

従業員申し入れの場合に、拒否するか否かについては第13-1表にある。両者同数であった。原則として拒否しないは建設業、製造業、卸売・小売業・飲食店で多く、拒否することもあるは運輸・通信業、サービス業で多かった。

拒否することもあるとした30社にどのような場合に拒否するか聞いたものが第14-1表にある。最も多いのは本人の健康に問題があるで24社(32.43%)あり、次が本人の能力に問題があるで21社(29.73%)あり、3位が本人の意欲に問題があるで17社(22.97%)あった。

次に高齢者の賃金の処遇について聞いたところ第15-1表のようになった。最も多いのは定年時以降の賃金は何割かは低くしているが79社(33.76%)あった。次が定年までとは違った新しい賃金体系としているで59社(25.21%)あった。運輸・通信業とサービス業は定年時の賃金に固定しているが最も多かった。

延長した期間の賃金については第16-1表にある。最も多いのが定期



昇給もベアも両方ないで100社（44.25％）あった。2位が定期昇給のみで61社（26.99％）、3位が定期昇給もベアも両方あるで42社（18.58％）であった。

退職金の支給時期については第17-1表にある。最も多いのは定年時で支給するで166社（70.94％）、2位は再雇用・勤務延長終了後支給するで60社（25.64％）であった。定年時支給するが比較的多いのは卸売・小売業・飲食店やサービス業である。再雇用・勤務延長終了後支給するは他と比べると建設業でやや多くなっている。再雇用・勤務延長終了後支給の計算方法については第18-1表にある。最も多いのは従来通りの計算方法で37社（61.67％）、2位が別の計算方法で支給が15社（25.00％）であった。

給与決定にあたっての厚生年金との関連は第19-1表にある。最も多いのは考慮しているで91社（38.89％）で、2位は考慮していないと本人に選択させているで70社（29.91％）あった。製造業で最も多いのは本人に選択させているで33社（42.86％）あった。これは特徴的である。2位は考慮していないで26社（33.77％）あった。

賞与の支給については第20-1表にある。ありが最も多くて218社（93.56％）あった。更にこれについて詳しく調べたところ一般社員並が92社で多かった。

勤務形態は第21-1表にある。最も多いのは普通勤務で174社（72.20％）あった。次が緩やかな勤務体制をとるで45社（18.67％）であった。勤務内容については第22-1表にある。最も多いのは原則として変わらないで191社（81.28％）、次が変わることもあれば変わらないこともあるで39社（16.60％）あった。

再雇用・勤務延長前の教育訓練については第23-1表にある。最も多いのは実施しないで38社（90.48％）あった。

役職については第24-1表にある。最も多いのは原則として外すで117社（50.43％）であった。しかし、建設業と運輸・通信業では原則として

そのままの方が多かった。

高齢者の継続雇用の際に特別なことを実施しているかについては第25-1表にある。最も多いのは特に実施していないで180社(71.43%)あった。次が、健康管理を実施しているで53社(21.03%)あった。

退職金については第26-1表にある。最も多いのは企業独自の退職金制度をとっているで146社(44.51%)あり、次は国の中小企業退職金共済制度に加入しているで85社(25.91%)あった。建設業では1位が国の中小企業退職金共済制度に加入しているであった。

企業年金については第27-1表にある。最も多いのは制度なしで149社(45.43%)であり、2位が適格退職金制度に加入しているで120社(36.59%)であった。卸売・小売業・飲食店では適格退職金制度に加入しているが最も多かった。退職金と年金制度については第28-1表にある。最も多いのは併用していないで179社(54.57%)であり、2位が併用しているで141社(42.99%)であった。卸売・小売業・飲食店では併用している方が多かった。

### 第三節 企業形態別と定年制

企業形態別と定年制については第2-2表にある。一律定年制447社中の367社(82.10%)が株式会社であり多い。定年制なしは137社中の55社(40.15%)が有限会社であった。有限会社は定年制なしの比率が高くなっている。

一律定年制が59歳以下の99社を対象にした調査は第3-6表にある。79社(79.80%)は株式会社であった。

60歳以上の348社中の288社(82.76%)が株式会社であった。65歳定年の26社中の11社(42.31%)が有限会社であった(第3-10表)。有限会社は定年制なしや65歳定年の比率が高いことが特徴的である。就業規則か慣習等により規定かについて聞いた結果は有限会社の65歳定年の11

社の中の6社(54.55%)は慣習等により規定であった。株式会社が15社中のわずか1社(6.67%)と比べると多くなっている。

定年制なしの理由は第4-2表にある。比較すると図表7のようである。

図表7 定年制なしの理由

	株 式 会 社	有 限 会 社
1位	働けるうちは働くべきである(29社)	若年労働者の採用・充足の困難なため(28社)
2位	技術労働者の不足のため(27社)	働けるうちは働くべきである(26社)
3位	高齢者の技能・経験の活用のため(25社)	技術労働者の不足のため(24社)
4位	若年労働者の採用・充足の困難なため(24社)	高齢者の技能・経験の活用のため(24社)

有限会社は株式会社に比べると若年労働者の採用・充足の困難が多くなっているのが特徴的である。又、今後、高齢層が増大するといわれているためも株式会社よりも多くなっている。

定年後の再雇用・勤務延長制度については第8-2表にあり、そこでありと答えた企業について希望者全員を対象にするのか、又は会社が必要とする者を対象にするのかについて聞いたものが第9-2表である。図表8のように比べられる。

図表8 希望者全員を対象にするのか会社が必要とする者か

	株 式 会 社	有 限 会 社
1位	会社が必要とする者(137社)	希望者全員を対象(20社)
2位	希望者全員を対象(54社)	会社が必要とする者(19社)

株式会社が会社が必要とする者が多く、有限会社は希望者全員を対象が多かった。

次に、定年後の再雇用・勤務延長制度ありの企業で会社側と従業員側の

いずれが申し入れるか聞いたところ第11-2表のようである。株式会社は会社側が申し入れるが1位で192社中133社(69.27%)あり、2位は従業員が申し入れるであった。有限会社は1位が従業員が申し入れるで38社中の18社(47.37%)、2位が会社側申し入れであった。

次に、従業員申し入れと答えた企業について、更に、拒否するかしないかについて聞いたのが第13-2表にある。株式会社では42社中の22社(52.38%)が拒否することもあるであり、他方、有限会社では17社中の10社(58.82%)が原則として拒否しないであった。

拒否することもあると答えた企業にどのような場合かを聞いたのが第14-2表である。株式会社と有限会社の比較は図表9のようである。

図表9 拒否する場合

	株 式 会 社	有 限 会 社
1位	本人の健康に問題がある (18社)	本人の能力に問題がある (6社)
2位	本人の能力に問題がある (15社)	本人の健康に問題がある (5社)
3位	本人の意欲に問題がある (12社)	本人の意欲に問題がある (4社)

1位と2位の順序が入れ替わっている。

高年齢者の賃金の処遇については第15-2表にある。これも図表10のように比べられる。

図表10 高年齢者の賃金の処遇

	株 式 会 社	有 限 会 社
1位	定年時以後の賃金は何割かは低くしている (66社)	定年時の賃金は固定している(15社)
2位	定年までとは違った新しい体系としている (52社)	定年時以後の賃金は何割かは低くしている (10社)
3位	定年時の賃金に固定している(39社)	定年までとは違った新しい体系としている (7社)

株式会社は定年時以後の賃金は何割かは低くされるが多く、有限会社は

定年時の賃金に固定が多くなっている。

給与決定に当たって厚生年金との関連について考えているかどうかについては第19-2表にある。これも図表11のように比べられる。

図表11 厚生年金との関連

	株 式 会 社	有 限 会 社
1位	考慮している (78社)	考慮していない (14社)
2位	本人に選択させている (56社)	本人に選択させている (13社)
3位	考慮していない (55社)	考慮している (9社)

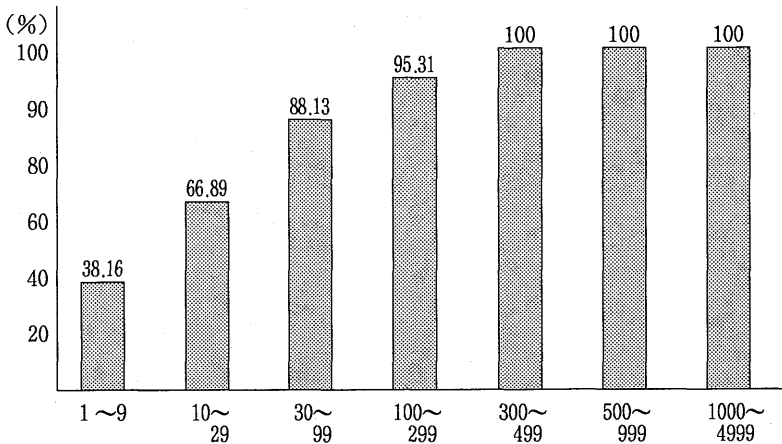
株式会社では考慮しているが多く、有限会社では考慮していないが多かった。

#### 第四節 企業規模別と定年制

規模別と定年制については第2-3表にある。定年制なしは10~29人で最も多く84社(61.31%)であり、2位が1~9人で42社(30.66%)となった。1~9人規模を対象に含めればはるかに多くなると思われる。3位が30~99人で11社(8.03%)である。100人以上は皆無であった。大規模になるほど定年制なしが減り、一律定年制の企業が増える。一律定年制をとる企業を見ると、大規模になるほど採用率は大きくなっている。図表12のようである。

職種・職制別定年は10~29人で9社、30~99人で7社、100~299人で2社、300人以上では皆無であり、大規模になるほど採用は減っていることがわかる。60歳以上の定年年齢は第3-11表にある。大規模になるほど一律定年でも60歳定年の比率が増している。300人以上の企業9社は全てが60歳であった。逆に小規模ほど61~65歳定年の企業が出てくる。65歳定年の企業26社は1~9人が6社、10~29人が15社、30~99人が

図表12 規模と一律定年制ありの比率



5社となっている。これからわかるのは65歳定年延長の問題は主に中規模や大規模企業の問題であるということである。小企業では定年制なしや既に65歳定年が実施されている企業が多いのである。

定年後の再雇用・勤務延長制度については第8-3表にある。ありの比率は大規模になるほど高くなっているのがわかる。

1～9人 10社 (13.16%), 10～29人 101社 (33.11%), 30～99人 79社 (49.38%), 100～299人 39社 (60.94%), 300～499人 5社 (83.33%), 500～999人 3社 (100.00%)

大規模ほど60歳定年が定着しているが、多くの企業で定年延長する代わりに再雇用・勤務延長制度によって対応しようとしていることを示しているのである。

次に、希望者全員を対象とするのか会社が必要とする者かについては第9-3表にある。大規模になるほど会社が必要とする者を対象にするが増える傾向にあるといえるであろう。逆に、希望者全員を対象は規模の増加とともに減る傾向が見られる。

規定の仕方については第10-3表にある。規模が大となるほど、就業

規則又は労働協約で規定が多くなる傾向が見られる。逆に、規模が小となるほど、その他が増えていくようである。会社側と従業員側のどちらが申し入れるかについては第11-3表にある。規模が大となるほど、会社側が申し入れるが増加する傾向があり、規模が小となるほど、従業員申し入れが大となる傾向が見られる。

延長した期間の賃金は第16-3表にある。規模が大となるほど、定期昇給もベアも両方ないやベアのみの比率が大となる傾向が見られる。逆に、規模が小となるほど、定期昇給のみの比率は増加している。

退職金の支給時期については第17-3表にある。規模が大となるほど定年時で支給するの比率が増加する傾向が見られる。

役職については第24-3表にある。規模が大となるほど原則として外すが多くなる傾向が見られ、原則としてそのままは減少していく傾向が見られる。

退職金については第26-3表にある。規模が大となるほど企業独自の退職金制度をとっているの比率が増加する傾向が見られる。

企業年金については第27-3表にある。規模が大となるほど適格退職年金制度に加入しているや会社独自の年金制度をとっているの比率が増加する傾向にあり、逆に制度なしは規模の増加と共に減少する傾向が見られる。

退職金と年金制度の併用は第28-3表にある。規模が大となるほど併用しているが増加しており、併用していないが減少する傾向が見られる。規模が小となるほど併用していないが増加していくのである。

## 第五節 労働組合の有無別と定年制

労働組合の有無別と定年制は第2-4表にある。労働組合ありの69社の中の65社(94.2%)が一律定年ありであり、一律定年なしはわずか2社(2.90%)であった。他方、労働組合なしの548社中の382社(69.71%)

が一律定年ありで、一律定年なしは135社（24.64％）であった。職種職制別定年も職種職制定年ありの19社中の実に17社（89.47％）が労働組合なしであった。これから次のことが言える。労働組合があるほど一律定年制ありの比率が高くなり労働組合がないほど職種職制別定年や定年制なしの比率が高くなる傾向が見られる。

労働組合の有無と一律定年が何歳かを聞いたのは第3－4表にある。59歳以下と60歳以上ではそれほど差異は見られない。労働組合ありの65社中の53社（81.54％）が60歳以上であり、そしてこの53社全てが60歳定年であった。労働組合なしの382社中の295社（77.23％）が60歳以上であり、295社中の262社（88.81％）が60歳定年、26社（8.81％）が65歳定年、4社が62歳、3社が63歳であった。これから労働組合ありの場合には60歳定年の比率が高くなる傾向が見られることがわかる。労働組合なしの場合には定年年齢についてはバラつきが見られ、又65歳定年が実施されている企業もある。そこで労働組合なしの場合、定年制なしや65歳定年が実施されている企業が増えると言える。

定年引上げ計画は第5－4表にある。労働組合ありの53社の中で予定・決定は1社にすぎなかった。労働組合なしの295社中の8社が決定、9社が予定であった。労働組合なしの方が定年引上げ計画についてはより意欲的である。

定年引上げを考えていない理由は第7－4表にあり、それを比べてみたい。図表13のようになる。

図表13 定年引上げを考えていない理由

	労働組合あり	労働組合なし
1位	職務内容が高齢者に適していないため (13社)	再雇用・勤務延長制度があるため (92社)
2位	再雇用・勤務延長制度があるため (12社)	高齢者は労働能力が低下するため (35社)
3位	人事の停滞 (9社)	職務内容が高齢者に適していないため (33社)



労働組合ありでは職務内容が高齢者に適していないためが多く、労働組合なしでは再雇用・勤務延長制度があるためが多くなっている。

定年後の再雇用・勤務延長制度については第8-4表にある。そして、再雇用・勤務延長制度ありの規定の仕方については第10-4表にある。労働組合ありの33社の中の28社(83.87%)が就業規則又は労働協約で規定であり、労働組合なしの204社中の156社(77.23%)が就業規則又は労働協約で規定であった、労働組合ありの方が比率が高くなっている。

会社側と従業員側のいずれが申し入れるかについては第11-4表にある。労働組合ありの33社の中の24社(70.59%)は会社側申し入れで、7社(20.59%)が従業員が申し入れるであった。労働組合なしの204社中の130社(64.04%)が会社側申し入れで、54社(26.60%)が従業員側申し入れであった。労働組合ありの方が会社側申し入れの比率が高くなっている。

従業員が申し入れた場合の会社側の対応は第13-4表にある。労働組合ありの方が拒否することもあるの比率が高く(66.67%)、労働組合なしの方が原則として拒否しないの比率が高くなっている(51.85%)。退職金の支給時期については第17-4表である。労働組合ありの方が定年時で支給するが多く33社の中の32社(96.97%)となっている。労働組合なしは204社中の134社(66.67%)である。給与決定の際の厚生年金との関連については第19-4表である。図表14のように比べられる。

図表14 厚生年金との関連

	労働組合あり		労働組合なし	
1位	考慮していない	(14社)	考慮している	(79社)
2位	考慮している	(12社)	本人に選択させている	(64社)
3位	本人に選択させている	(6社)	考慮していない	(56社)

労働組合ありでは考慮していないが多く、労働組合なしでは考慮してい

るが多くなっている。

賞与の支給については第20-4表にある。両者とも多いが、労働組合ありでは一般社員の70%以上が多くて30社中15社(50.00%)あり、労働組合なしでは188社中の86社(45.74%)で一般社員並が多かった。これはそれ故にこそ労働組合が必要であったと解釈されるであろう。

役職については第24-4表にある。労働組合なしでは外すと原則としてそのままはほぼ半々であるが、労働組合ありでは33社中の21社(63.64%)が原則として外すで多かった。

企業年金については第27-4表にある。図表15のように比べられる。

図表15 企業年金

	労働組合あり	労働組合なし
1位	適格退職金制度に加入している (25社)	制度なし (130社)
2位	制度なし (19社)	適格退職金制度に加入している (95社)
3位	会社独自の年金制度をとっている (6社)	検討中 (29社)

労働組合ありでは適格退職金制度に加入しているが多くて53社中の25社(47.17%)であり、労働組合なしでは制度なしが多くて275社中の130社(47.27%)あった。退職金と年金制度の併用については第28-4表にある。図表16のように比べられる。

図表16 退職金と年金制度の併用

	労働組合あり	労働組合なし
1位	併用している (30社)	併用していない (146社)
2位	併用していない (22社)	併用している (111社)

労働組合ありでは52社中の30社(57.69%)が併用しているで、労働組合なしでは276社中の146社(52.90%)が併用していないであった。

以上、労働組合の有無別について見たが、労働組合ありの方が条件が悪い面もあるが、これはそこにこそ労働組合の必要があったと解釈すべきと思われる。この面と労働組合が存在するがゆえに改善された面が混在しているものであり、その判断はかなり難しいといえよう。

## 第六節 まとめ

ここではこれまでに指摘したことも含めて調査結果よりまとめてみたい。

### 1. 企業の概要

- ①規模別では300人以下の中小企業が98%にもなった。
- ②産業別と規模の関係では、10～29人では建設業が多く、30～299人では製造業が多い。
- ③企業形態別では株式会社が多く、次が有限会社である。有限会社は299人までである。
- ④労働組合なしの比率の高いのは建設業である。
- ⑤個人企業、合名会社、合資会社、有限会社、協同組合は労働組合なしが多く、株式会社は労働組合が多い。
- ⑥企業の規模が大きくなるほど労働組合ありの比率が大きくなっている。

### 2. 全体的まとめ

- ①60歳以上定年の企業は全体の8割近くに達しており定着している。
- ②59歳以下定年企業では55歳定年企業が多く、60歳以上定年企業では60歳が多く、次が65歳である。しかし、65歳定年企業は多くはなく65歳定年への取り組みは不十分である。
- ③定年制のない理由は働けるうちは働くべきである、若年労働者の採

- 用・充足の困難なため、技術労働者の不足のため、高年齢者の技能・経験の活用のためが多い。
- ④定年引き上げの理由では高齢者の技能・経験の活用、定年延長に対する社会の要請が多い。
  - ⑤定年引き上げを考えていない理由には再雇用・勤務延長制度があるためが多い。
  - ⑥定年後の再雇用・勤務延長制度の有無については多い。
  - ⑦希望者全員を対象とするのか、又は会社が必要とする者かについては、会社が必要とする者が多い。
  - ⑧規定の仕方については就業規則又は労働協約で規定が多い。
  - ⑨会社側、従業員側のどちらが申し入れるかについては、会社側が多い。
  - ⑩会社側申し入れの理由としては、職場に必要な人物なので多い。
  - ⑪従業員が申し入れた場合の会社側の対応としては原則として拒否しないが多い。
  - ⑫拒否する場合としては、本人の健康に問題がある、本人の能力に問題がある、本人の意欲に問題があるが多い。
  - ⑬高年齢者の賃金の処遇については、定年時以後の賃金は何割かは低くしているが多い。
  - ⑭延長した期間の賃金については定期昇給もベアも両方ないが多い。
  - ⑮退職金の支給時期については定年時で支給するが多い。
  - ⑯再雇用・勤務延長終了後支給の場合の計算方法は、従来通りの計算方法であるが多い。
  - ⑰厚生年金との関連については、考慮しているが多い。
  - ⑱賞与の支給については、多い。
  - ⑲勤務形態については普通勤務が多い。
  - ⑳勤務内容については、原則として変わらないが多い。
  - ㉑教育訓練については、実施しないが多い。

- ②②役職については、原則として外すが多い。
- ②③特別な実施事項については、特に実施しないが多い。
- ②④退職金については、企業独自の退職金制度をとっているが多い。
- ②⑤企業年金については、制度なしが多い。
- ②⑥退職金と年金制度の併用については、併用していないが多い。

### 3. 産業別と定年制

ここでは産業別との関連でのみ述べていく。

- ①①どの産業も一律定年制の比率が高かった。
- ①②職種職制別定年は卸売・小売業・飲食店で見られた。
- ①③定年制なしが多いのは建設業や農林・漁業である。
- ①④一律定年制の60歳以上定年が多いのは建設業である。
- ①⑤一律定年制の55歳定年の比率が高いのは卸売・小売業・飲食店である。
- ①⑥60歳以上定年でも60歳定年が多いのであるが、運輸・通信業は特にその比率が高い。
- ①⑦65歳定年が多いのは製造業、建設業である。
- ①⑧定年引き上げを考えていない理由では卸売・小売業・飲食店では人件費の負担増や高齢者向きの職務再編成ができていないためが多い。
- ①⑨定年後の再雇用・勤務延長制度の有無については製造業では多い。
- ①⑩会社側申し入れの理由については運輸・通信業では経験が豊富なのでや人材不足のためが多い。
- ①⑪従業員申し入れの場合に拒否するか否かについては、原則として拒否しないのは建設業、製造業、卸売・小売業・飲食店で多く、拒否することもあるのは運輸・通信業やサービス業で多い。
- ①⑫高齢者の賃金の処遇については最も多いのは定年時以降の賃金は何割かは低くしているであるが、運輸・通信業とサービス業は定年時の賃金に固定しているが多い。

- ⑬給与決定に当たっての厚生年金との関連については最も多いのは考慮しているであるが、製造業では本人に選択させているが多い。
- ⑭役職については最も多いのは原則として外すであるが、建設業と運輸・通信業では原則としてそのままが多い。

#### 4. 企業形態別と定年制

- ①一律定年制は株式会社に多い（82％）。
- ②有限会社は定年なしが多く、又65歳定年も多い。
- ③有限会社では慣習等により規定が多かった。株式会社では就業規則によるが多い。
- ④有限会社は定年制なしの理由では、若年労働者の採用・充足の困難が多い。
- ⑤株式会社では再雇用・勤務延長については会社が必要とするが多く、有限会社では希望者全員が対象が多い。
- ⑥株式会社では再雇用・勤務延長を会社側が申し入れるが多く、有限会社は従業員が申し入れるが多い。
- ⑦従業員が申し入れると答えた企業について、株式会社では拒否することもあるが多く、有限会社では原則として拒否しないが多い。
- ⑧株式会社では定年時以後の賃金は何割かは低くされるが多く、有限会社は定年時の賃金に固定が多い。
- ⑨給与決定に当たっての厚生年金との関連については、株式会社では考慮しているが多く、有限会社では考慮していないが多かった。

#### 5. 企業規模別と定年制

- ①定年制なしは29人以下の規模で最も多い。大規模になるほど定年制なしが減少し、一律定年制の企業が増加してくる。
- ②職種職制別定年は大規模になるほど減少する。
- ③大規模になるほど一律定年でも60歳定年の比率が増している。

- ④定年延長については多くの企業でその代わりに再雇用・勤務延長制度によって対応しようとしている。
- ⑤大規模になるほど会社が必要とする者を対象にするが多くなる。
- ⑥大規模になるほど就業規則又は労働協約で規定が多くなる。
- ⑦大規模になるほど会社側が申し入れるが増加する。小規模になるほど従業員申し入れが多くなる。
- ⑧大規模になるほど定期昇給もベアも両方ないやベアのみ比率が大きくなる。
- ⑨大規模になるほど退職金の支給は定年時とする企業は多くなる。
- ⑩大規模になるほど原則として役職を外す企業が多くなる。
- ⑪大規模になるほど企業独自の退職金制度をとる企業が多くなる。
- ⑫大規模になるほど適格退職金制度に加入しているや会社独自の年金制度をとる企業が多くなる。逆に制度なしは小規模企業ほど多くなる。

## 6. 労働組合の有無別と定年制

- ①労働組合ありの企業ほど一律定年制をとっており、定年なしは減少する。
- ②職種職制別定年制は労働組合なしの企業に見られる。従って、労働組合なしの企業ほど職種職制別定年や定年制なしの企業は多くなる。
- ③労働組合ありの場合には60歳定年の比率が高くなる。
- ④65歳定年は労働組合なしの企業で多く見られる。
- ⑤定年引き上げを考えていない理由としては、労働組合ありでは職務内容が高年齢者に適していないためが多く、労働組合なしでは再雇用・勤務延長制度があるためが多い。
- ⑥規定の仕方については労働組合ありでは就業規則又は労働協約で規定の比率が高い。
- ⑦労働組合ありの方が会社側申し入れの比率が高い。
- ⑧従業員が申し入れた場合の対応については、労働組合ありの方が拒否

することもありの比率が高い。

- ⑨退職金の支給時期については労働組合ありの方が定年時で支給するが多い。
- ⑩給与決定の際の厚生年金との関連については労働組合ありでは考慮していないが多く、労働組合なしでは考慮しているが多い。
- ⑪賞与の支給については労働組合ありでは一般社員の70%以上が多く、労働組合なしでは一般社員並が多い。
- ⑫役職については労働組合ありでは原則として外すが多く、労働組合なしでは原則としてそのままが多い。
- ⑬労働組合ありでは適格退職金制度に加入しているが多く、労働組合なしでは制度なしが多い。
- ⑭退職金と年金制度の併用については労働組合ありでは併用しているが多く、労働組合なしでは併用していないが多い。

## おわりに

定年制を産業別、企業形態別、企業規模別、労働組合の有無別の点からアンケート調査の結果から見て来た。そこで得られた特徴を整理してみた。ただし、これらがどれだけ一般化しうるかの問題がある。あくまでも仮説にすぎないのであり、他の市での調査との比較が必要になるであろう。

次に、両市の企業の多くは100人未満の企業であり、100人以上の企業の実態は両市の調査からはつかめないという問題もある。大企業の実態はつかめないのであり、今回の調査の限界でもある。逆に言うと100人未満の企業の実態が今回の調査でかなりつかめたということもできるであろう。

それから、産業別、企業形態別、企業規模別、労働組合の有無別に検討したのであるが、これらは必ずしも独立変数として見ることはできないかもしれないが、その点の検討は本稿の目的ではないのであり、一応独立なものとして扱った。



## アンケート票

高齢者の継続雇用にかかるアンケート調査記入上の注意について  
調査票に記入された事項につきましては、統計以外の目的に使ったり  
他に漏洩することはありませんので、ありのままをご記入ください。

- 1, 平成5年9月1日現在でご記入ください。
- 2, アンケート調査は、企業（本社・支店・出張所等含めたもの）として回答してください。
- 3, 各質問は、該当するものを回答用紙に数字及び○で記入してください。  
また、記述にてお願いしているものについては、具体的に記入してください。
- 4, 問7の定年年齢は、就業規則、労働協約、慣習等により定められたものをいいます。
- 5, 再雇用とは、定年に達したものを一応退職させ再び雇用する制度をいい、勤務延長とは、定年に達しても直ちに退職させず、退職期間を延長する制度をいいます。
- 6, この調査について、ご不明な点等がありましたら下関商工会議所（新南陽商工会議所）までお問い合わせください。

### I 貴企業についておたずねします

問1. 貴社の本社は次のどちらですか

- (1) 下関市
- (2) 新南陽市

問2. 事業内容は、次のどの産業に属しますか

- (1) 農・林・漁業
- (2) 鉱業
- (3) 建設業
- (4) 製造業
- (5) 電気・ガス・熱供給・水道業
- (6) 運輸・通信業
- (7) 卸売・小売業・飲食店
- (8) 金融・保険業
- (9) 不動産業

(10) サービス業

(11) その他 ( )

問 3. 企業形態は、次のうちどれですか

(1) 個人企業

(2) 合名会社

(3) 合資会社

(4) 有限会社

(5) 株式会社

(6) 協同組合

(7) その他 ( )

問 4. 従業員数（企業全体で雇用保険の被保険者となっている者）は、次のうちどれですか

(1) 1～9人

(2) 10～29人

(3) 30～99人

(4) 100～299人

(5) 300～499人

(6) 500～999人

(7) 1,000～4,999人

(8) 5,000人以上

問 5. 労働組合はありますか

(1) 有

(2) 無

## II 定年制度についておたずねします

問 6. 定年制は次のうちどれですか

(1) 一律定年

(2) 職種・職制別定年

(3) その他

(4) 定年制なし

問 7. 定年年齢は何歳ですか

(1) 問 6 において(1)と回答された企業

a. 59歳以下 ( ) 歳……以後回答の必要はありません

b. 60歳以上 ( ) 歳

ア. 就業規則・労働協約により規定……問9以後へ回答してください  
 イ. 慣習等により規定……以後回答の必要はありません

(2) 問6において(2)と回答された企業……以後回答の必要はありません

職 種 ・ 職 制				
定 年 年 齢	歳	歳	歳	歳

(3) 問6において(3)と回答された企業……以後回答の必要はありません

(具体的に )

(4) 問6において(4)と回答された企業→問8まで回答してください

問8. 問7で(4)定年制なしと回答された理由をおたずねします (複数回答可)

- (1) 技術労働者不足のため
- (2) 高年齢者の技能・経験活用のため
- (3) 若年労働者の採用・充足の困難 (労働力不足) なため
- (4) 働けるうちは働くべきである。
- (5) 高年齢者に就業の場を提供する社会的義務のため
- (6) 終身雇用の慣行があるため
- (7) 今後、高年齢層が増大するといわれているため
- (8) その他 (具体的に )

問9. 定年年齢が60歳以上65歳未満の企業で、定年引上げ計画についておたずね  
 します

(1) 一律又は段階的に実施を決定している→問10へ さらに問12以後へ

平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年
歳	歳	歳	歳	歳

(2) 一律又は段階的に実施を予定している→問10へ さらに問12以後へ

平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年
歳	歳	歳	歳	歳

- (3) 今後引上げる方向で検討したい
- (4) 定年引上げは考えていない→問11へ

問10. 問9で(1)又は(2)と回答された理由をおたずねします (複数回答可)

- (1) 技術労働者不足のため
- (2) 高年齢者の技能・経験の活用
- (3) 定年延長に対する社会的要請
- (4) 若年労働者の採用・充足の困難
- (5) 労働組合の要求

- (6) 勤労意欲の向上
  - (7) その他（具体的に \_\_\_\_\_ ）
- 問11. 問9で(4)と回答された理由をおたずねします（複数回答可）
- (1) 人事の停滞
  - (2) 人件費の負担増
  - (3) 高齢者は労働能力が低下するため
  - (4) 職務内容が高齢者に適していないため
  - (5) 再雇用、勤務延長制度があるため
  - (6) 賃金体系の見直しができていないため
  - (7) 退職金制度の見直しができていないため
  - (8) 高齢者向きの職務再編成ができていないため
  - (9) その他（具体的に \_\_\_\_\_ ）

### Ⅲ 継続雇用制度についておたずねします

問12. 定年後の再雇用又は勤務延長制度はありますか

- (1) 有→問. 13. 14. 15. 19. 20. 21. 23. 24. 25. 26. 28 へ
- (2) 無
- (3) 検討中

問13. 問12で(1)と回答された企業におたずねします  
次のどれに該当しますか

- (1) 希望者全員を対象
  - a. 最高（     ）歳まで
  - b. 年齢の定めなし
- (2) 会社が必要とする者
  - a. 最高（     ）歳まで
  - b. 年齢の定めなし

問14. 問12で(1)と答えられた企業におたずねします  
規定の仕方は次のうちどれですか

- (1) 就業規則又は労働協約で規定
- (2) その他（具体的に \_\_\_\_\_ ）

問15. 問12で(1)と答えられた企業におたずねします

定年後の再雇用・勤務延長制度については会社側、従業員側のいずれが申し入れることになっていますか

- (1) 会社側が申し入れる→問16へ

(2) 従業員が申し入れる→問17へ

(3) その他(具体的に )

問16. 問15で(1)と回答された理由をおたずねします(複数回答可)

(1) 人材不足のため

(2) 職場に必要な人物なので

(3) 低賃金で雇用できるので

(4) 経験が豊富なので

(5) その他(具体的に )

問17. 問15で(2)と回答された企業におたずねします

従業員が申し入れた場合、これを拒否するのでしょうか、それとも拒否しないのでしょうか、次のどれか一つを選んで○をつけてください

(1) 原則として拒否しない

(2) 拒否することもある→問18へ

(3) その他(具体的に )

問18. 拒否することもあると回答された企業におたずねします

どのような場合に拒否するのでしょうか(複数回答可)

(1) 本人の健康に問題がある

(2) 本人の意欲に問題がある

(3) 本人の能力に問題がある

(4) 本人の希望する職務がない

(5) 人件費の削減が必要なため

(6) その他(具体的に )

問19. 問12で(1)と回答された企業におたずねします

高年齢者の賃金の処遇はどのようになっていますか

(1) 定年時の賃金に固定している

(2) 定年時以降の賃金は、何割かは低くしている

(3) 定年までとは違った新しい体系としている

(4) その他(具体的に )

問20. 問12で(1)と回答された企業におたずねします

延長した期間の賃金はどのようになっていますか

(1) 定期昇給のみ

(2) ベアのみ

(3) 定期昇給もベアも両方ある

(4) 定期昇給もベアも両方ない

問21. 問12で(1)と回答された企業におたずねします  
退職金の支給時期はいつですか

- (1) 定年時で支給する（定年前支給を含む）
- (2) 再雇用・勤務延長終了後支給する →問22へ
- (3) 退職金制度なし

問22. 問21で(2)と回答された企業におたずねします  
計算方法は次のうちどれですか

- (1) 従来通りの計算方法である
- (2) 定年時と再雇用・勤務延長終了後は別の計算で支給する
- (3) 再雇用・勤務延長の期間は、退職金は支給しない

問23. 問12で(1)と回答された企業におたずねします

給与決定に当たっては、厚生年金との関連を考慮していますか

- (1) 考慮している
- (2) 考慮していない
- (3) 本人に選択させている
- (4) その他（具体的に

問24. 問12で(1)と回答された企業におたずねします  
賞与の支給についておたずねします

- (1) 有
  - a 一般社員並
  - b 一般社員の70%以上
  - c 一般社員の70%未満
- (2) 無

問25. 問12で(1)と回答された理由をおたずねします  
勤務形態は次のどれに該当しますか

- (1) 普通勤務
- (2) 緩やかな勤務体制をとる（体力等を勘案した配置転換、職務内容の変更、勤務体制の変更等）
- (3) 短時間勤務
- (4) 厚生年金を勘案した勤務体制とする
- (5) その他（具体的に

問26. 問12で(1)の場合の職務内容は変わりますか

- (1) 原則として変わらない
- (2) 原則として変わる→問27へ
- (3) 変わることもあれば変わらないこともある→問27へ

- (4) その他（具体的に）
- 問27. 問26で(2), (3)と回答された企業におたずねします  
再雇用、勤務延長前に教育訓練を実施していますか
- (1) 実施している  
(2) 実施しない  
(3) その他（具体的に）
- 問28. 問12で(1)と回答された企業におたずねします  
役職はどうしますか
- (1) 原則として外す  
(2) 原則としてそのまま  
(3) その他（具体的に）
- 問29. 高齢者を継続雇用する際に何か特別なことを実施していますか
- (1) 健康管理を充実している  
(2) 作業環境を整備、改善している  
(3) 特に実施していない  
(4) その他（具体的に）

#### IV 退職金、年金制度についておたずねします

- 問30. 退職金についておたずねします
- (1) 企業独自の退職金制度をとっている  
(2) 国の中小企業退職金共済制度に加入している  
(3) 商工会議所の特定退職金共済制度に加入している  
(4) 上記(1) (2)及び(3)を併用している  
(5) 検討中  
(6) 制度なし
- 問31. 企業年金についておたずねします
- (1) 適格退職金年金制度に加入している  
(2) 会社独自の年金制度をとっている  
(3) 検討中  
(4) 制度なし
- 問32. 退職金と年金制度の併用についておたずねします
- (1) 併用している  
(2) 併用していない  
(3) 検討中

(4) 制度なし

※アンケート調査に御協力頂き誠にありがとうございました

60歳代前半層の雇用について、何かご意見があればご自由にお書きください。

集計結果表（下関市・新南陽市合計）

第1-1表 調査企業の概要（産業分類別にみた企業規模の実数および構成比）

	総数	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000～4999人	5000人以上
産 業 計	617社	76	305	160	64	6	3	3	0
農 ・ 林 ・ 漁 業	5	1	2	1	1	0	0	0	0
鉱 業	3	0	2	1	0	0	0	0	0
建 設 業	150	29	93	23	5	0	0	0	0
製 造 業	161	17	64	50	27	2	0	1	0
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0	4	0	0	1	0	0	0
運 輸 ・ 通 信 業	65	4	28	23	7	0	2	1	0
卸売・小売業・飲食店	144	14	71	39	18	1	1	0	0
金 融 ・ 保 険 業	7	1	3	0	1	1	0	1	0
不 動 産 業	6	0	3	2	1	0	0	0	0
サ ー ビ ス 業	70	10	34	21	4	1	0	0	0
そ の 他	1	0	1	0	0	0	0	0	0
産 業 計	100%	12.32	49.43	25.93	10.37	0.97	0.49	0.49	0



第1-2表 調査企業の概要（企業形態別にみた企業規模の実数および構成比）

	総数	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000～4999人	5000人以上
企業形態計	617社	76	305	160	64	6	3	3	0
個人企業	9	2	7	0	0	0	0	0	0
合名会社	1	0	1	0	0	0	0	0	0
合資会社	3	0	3	0	0	0	0	0	0
有限会社	134	43	76	12	3	0	0	0	0
株式会社	456	26	215	147	57	5	3	3	0
協同組合	8	4	1	0	2	1	0	0	0
その他	6	1	2	1	2	0	0	0	0
企業形態計	100%	12.32	49.43	25.93	10.37	0.97	0.49	0.49	0

第1-3表 労働組合の有無

	計	有	無
産業分類計	617社	69	548
農・林・漁業	5	1	4
鉱業	3	1	2
建設業	150	2	148
製造業	161	27	134
電気・ガス・熱供給・水道業	5	2	3
運輸・通信業	65	20	45
卸売・小売業・飲食店	144	12	132
金融・保険業	7	2	5
不動産業	6	0	6
サービス業	70	2	68
その他	1	0	1
産業分類計	100%	11.18	88.82

第1-4表 労働組合の有無

	計	有	無
企業形態計	617社	69	548
個人企業	9	0	9
合名会社	1	0	1
合資会社	3	0	3
有限会社	134	8	126
株式会社	456	398	58
協同組合	8	2	6
その他	6	1	5
企業形態計	100%	11.18	88.82

第1-5表 労働組合の有無

	計	有	無
企業規模計	617社	69	548
1～9人	76	2	74
10～29人	306	13	293
30～99人	159	25	134
100～299人	64	22	42
300～499人	6	2	4
500～999人	3	2	1
1000～4999人	3	3	0
5000人以上	0	0	0
企業規模計	100%	11.18	88.82

(問6) 第2-1表 産業分類別

	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)
産 業 計	617社	447	19	14	137
農 ・ 林 ・ 漁 業	5	2	0	0	3
鉱 業	3	1	1	0	1
建 設 業	150	76	4	6	64
製 造 業	161	129	2	2	28
電気・ガス・熱供給・水道業	5	4	0	0	1
運 輸 ・ 通 信 業	65	55	5	1	4
卸売・小売業・飲食店	144	118	6	0	20
金 融 ・ 保 険 業	7	7	0	0	0
不 動 産 業	6	5	0	1	0
サ ー ビ ス 業	70	49	1	4	16
そ の 他	1	1	0	0	0
産 業 計	100%	72.45	3.08	2.27	22.20

(問6) 第2-2表 企業形態別

	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)
企 業 形 態 計	617社	447	19	14	137
個 人 企 業	9	2	0	0	7
合 名 会 社	1	1	0	0	0
合 資 会 社	3	0	0	0	3
有 限 会 社	134	69	6	4	55
株 式 会 社	456	367	12	8	69
協 同 組 合	8	4	1	0	3
そ の 他	6	4	0	2	0
企 業 形 態 計	100%	72.45	3.08	2.27	22.20

(問6) 第2-3表 企業規模別

	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)
企 業 規 模 計	617社	447	19	14	137
1～ 9人	76	29	1	4	42
10～ 29人	305	204	9	8	84
30～ 99人	160	141	7	1	11
100～ 299人	64	61	2	1	0
300～ 499人	6	6	0	0	0
500～ 999人	3	3	0	0	0
1000～4999人	3	3	0	0	0
5000人以上	0	0	0	0	0
企 業 規 模 計	100%	72.45	3.08	2.27	22.20

(問6) 第2-4表 労働組合別

	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)
労 働 組 合 計	617社	447	19	14	137
有	69	65	2	0	2
無	548	382	17	14	135
労 働 組 合 計	100%	72.45	3.08	2.27	22.20

(問7) 第3-1表 産業分類別

	総 数	59歳以下	60歳以上	不明
産 業 計	447社	99	348	0
農 ・ 林 ・ 漁 業	2	1	1	0
鉱 業	1	1	0	0
建 設 業	76	10	66	0
製 造 業	129	22	107	0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	4	0
運 輸 ・ 通 信 業	55	18	37	0
卸売・小売業・飲食店	118	34	84	0
金 融 ・ 保 険 業	7	1	6	0
不 動 産 業	5	1	4	0
サ ー ビ ス 業	49	11	38	0
そ の 他	1	0	1	0
産 業 計	100%	22.15	77.85	0

(問7) 第3-2表 企業形態別

	総 数	59歳以下	60歳以上	不明
企 業 形 態 計	447社	99	348	0
個 人 企 業	2	1	1	0
合 名 会 社	1	0	1	0
合 資 会 社	0	0	0	0
有 限 会 社	69	17	52	0
株 式 会 社	367	79	288	0
協 同 組 合	4	2	2	0
そ の 他	4	0	4	0
企 業 形 態 計	100%	22.15	77.85	0

(問7) 第3-3表 企業規模別

	総 数	59歳以下	60歳以上	不明
企 業 規 模 計	447社	99	348	0
1～9人	29	9	20	0
10～29人	204	49	155	0
30～99人	141	32	109	0
100～299人	61	6	55	0
300～499人	6	1	5	0
500～999人	3	0	3	0
1000～4999人	3	2	1	0
5000人以上	0	0	0	0
企 業 規 模 計	100%	22.15	77.85	0

(問7) 第3-4表 労働組合別

	総 数	59歳以下	60歳以上	不明
労 働 組 合 計	447社	99	348	0
有	65	12	53	0
無	382	87	295	0
労 働 組 合 計	100%	22.15	77.85	0

(問7) 第3-5表 産業分類別

産 業 計	総 数	54歳以下	55歳	56歳	57歳
産 業 計	99社	0	53	7	9
農・林・漁業	1	0	0	0	0
鉱業	1	0	0	1	0
建設業	10	0	4	0	1
製造業	22	0	9	4	3
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0
運輸・通信業	18	0	10	0	2
卸売・小売業・飲食店	34	0	23	1	2
金融・保険業	1	0	1	0	0
不動産業	1	0	1	0	0
サービス業	11	0	5	1	1
その他	0	0	0	0	0
産 業 計	100%	0	53.54	7.07	9.09

(問7) 第3-6表 企業形態別

企業形態計	総 数	54歳以下	55歳	56歳	57歳
企業形態計	99社	0	53	7	9
個人企業	1	0	0	0	0
合名会社	0	0	0	0	0
合資会社	0	0	0	0	0
有限会社	17	0	7	2	0
株式会社	79	0	45	5	9
協同組合	2	0	1	0	0
その他	0	0	0	0	0
企業形態計	100%	0	53.54	7.07	9.09

(問7) 第3-7表 企業規模別

企業規模計	総 数	54歳以下	55歳	56歳	57歳
企業規模計	99社	0	53	7	9
1～9人	9	0	5	1	0
10～29人	49	0	24	5	2
30～99人	32	0	20	1	6
100～299人	6	0	2	0	1
300～499人	1	0	1	0	0
500～999人	0	0	0	0	0
1000～4999人	2	0	1	0	0
5000人以上	0	0	0	0	0
企業規模計	100%	0	53.54	7.07	9.09

(問7) 第3-8表 労働組合別

労働組合計	総 数	54歳以下	55歳	56歳	57歳
労働組合計	99社	0	53	7	9
有	12	0	5	1	2
無	87	0	48	6	7
労働組合計	100%	0	53.54	7.07	9.09

58 歲	59 歲	不明
20	10	0
0	1	0
0	0	0
4	1	0
4	2	0
0	0	0
5	1	0
4	4	0
0	0	0
0	0	0
3	1	0
0	0	0
20.20	10.10	0

58 歲	59 歲	不明
20	10	0
1	0	0
0	0	0
0	0	0
6	2	0
13	7	0
0	1	0
0	0	0
20.20	10.10	0

58 歲	59 歲	不明
20	10	0
2	1	0
12	6	0
5	0	0
1	2	0
0	0	0
0	0	0
0	1	0
0	0	0
20.20	10.10	0

58 歲	59 歲	不明
20	10	0
1	3	0
19	7	0
20.20	10.10	0

(問7 <1> b) 第3-9表 産業分類別

産 業 計	総 数 348社	60歳			61歳		
		315	ア	イ	0	ア	イ
農・林・漁業	1	1	1	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	0	0	0
建設業	66	59	53	6	0	0	0
製造業	107	97	94	3	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	3	3	0	0	0	0
運輸・通信業	37	35	33	2	0	0	0
卸売・小売業・飲食店	84	76	70	6	0	0	0
金融・保険業	6	6	6	0	0	0	0
不動産業	4	4	4	0	0	0	0
サービス業	38	33	33	0	0	0	0
その他	1	1	1	0	0	0	0
産 業 計	100%	90.52			0		

(問7 <1> b) 第3-10表 企業形態別

企業形態計	総 数 348社	60歳			61歳		
		315	ア	イ	0	ア	イ
個人企業	1	1	1	0	0	0	0
合名会社	1	1	1	0	0	0	0
合資会社	0	0	0	0	0	0	0
有限会社	52	41	35	6	0	0	0
株式会社	288	267	256	11	0	0	0
協同組合	2	2	2	0	0	0	0
その他	4	3	3	0	0	0	0
企業形態計	100%	90.52			0		

(問7 <1> b) 第3-11表 企業規模別

企業規模計	総 数 348社	60歳			61歳		
		315	ア	イ	0	ア	イ
1～9人	20	14	10	4	0	0	0
10～29人	155	138	129	9	0	0	0
30～99人	109	101	99	2	0	0	0
100～299人	55	53	51	2	0	0	0
300～499人	5	5	5	0	0	0	0
500～999人	3	3	3	0	0	0	0
1000～4999人	1	1	0	0	0	0	0
5000人以上	0	0	0	0	0	0	0
企業規模計	100%	90.52			0		

(問7 <1> b) 第3-12表 労働組合別

労働組合計	総 数 348社	60歳			61歳		
		315	ア	イ	0	ア	イ
有	53	53	52	1	0	0	0
無	295	262	246	16	0	0	0
労働組合計	100%	90.52			0		

62歳			63歳			64歳			65歳			66歳以上		
4	ア	イ	3	ア	イ	0	ア	イ	26	ア	イ	0	ア	イ
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	4	3	0	0	0
1	1	0	0	0	0	0	0	0	9	7	2	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
2	2	0	1	1	0	0	0	0	5	3	2	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	1	0	1	1	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1.15			0.86			0			7.47			0		

62歳			63歳			64歳			65歳			66歳以上		
4	ア	イ	3	ア	イ	0	ア	イ	26	ア	イ	0	ア	イ
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	5	6	0	0	0
4	4	0	2	2	0	0	0	0	15	14	1	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1.15			0.86			0			7.47			0		

62歳			63歳			64歳			65歳			66歳以上		
4	ア	イ	3	ア	イ	0	ア	イ	26	ア	イ	0	ア	イ
0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	3	3	0	0	0
2	2	0	0	0	0	0	0	0	15	11	4	0	0	0
2	2	0	1	1	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0
0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1.15			0.86			0			7.47			0		

62歳			63歳			64歳			65歳			66歳以上		
4	ア	イ	3	ア	イ	0	ア	イ	26	ア	イ	0	ア	イ
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	4	0	3	3	0	0	0	0	26	19	7	0	0	0
1.15			0.86			0			7.47			0		

(問8) 第4-1表 産業分類別

産 業 計	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)
産 業 計	137社	56	54	59	61
農 ・ 林 ・ 漁 業	3	2	2	1	2
鉱 業	1	0	0	0	1
建 設 業	64	33	31	32	27
製 造 業	28	11	13	9	12
電 気 ・ ガス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1	1	0	1	1
運 輸 ・ 通 信 業	4	2	2	2	1
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	20	2	3	9	11
金 融 ・ 保 険 業	0	0	0	0	0
不 動 産 業	0	0	0	0	0
サ ー ビ ス 業	16	5	3	5	6
そ の 他	0	0	0	0	0
産 業 計	100%	20.51	19.78	21.61	22.34

(問8) 第4-2表 企業形態別

企 業 形 態 計	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)
企 業 形 態 計	137社	56	54	59	61
個 人 企 業	7	3	3	4	4
合 名 会 社	0	0	0	0	0
合 資 会 社	3	0	0	2	2
有 限 会 社	55	24	24	28	26
株 式 会 社	69	27	25	24	29
協 同 組 合	3	2	2	1	0
そ の 他	0	0	0	0	0
企 業 形 態 計	100%	20.51	19.78	21.61	22.34

(問8) 第4-3表 企業規模別

企 業 規 模 計	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)
企 業 規 模 計	137社	56	54	59	61
1 ～ 9人	42	16	15	24	19
10 ～ 29人	84	34	35	32	38
30 ～ 99人	11	6	4	3	4
100 ～ 299人	0	0	0	0	0
300 ～ 499人	0	0	0	0	0
500 ～ 999人	0	0	0	0	0
1000 ～ 4999人	0	0	0	0	0
5000人以上	0	0	0	0	0
企 業 規 模 計	100%	20.51	19.78	21.61	22.34

(問8) 第4-4表 労働組合別

労 働 組 合 計	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)
労 働 組 合 計	137社	56	54	59	61
有	2	0	0	1	1
無	135	56	54	58	60
労 働 組 合 計	100%	20.51	19.78	21.61	22.34



(5)	(6)	(7)	(8)
16	12	10	5
0	0	0	0
1	0	0	0
8	4	7	1
4	0	2	1
0	1	0	0
0	0	0	0
2	5	0	2
0	0	0	0
0	0	0	0
1	2	1	1
0	0	0	0
5.86	4.40	3.66	1.83

(5)	(6)	(7)	(8)
16	12	10	5
1	0	0	1
0	0	0	0
0	1	0	0
5	3	6	1
10	8	4	2
0	0	0	0
0	0	0	1
5.86	4.40	3.66	1.83

(5)	(6)	(7)	(8)
16	12	10	5
3	1	3	4
11	10	7	1
2	1	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
5.86	4.40	3.66	1.83

(5)	(6)	(7)	(8)
16	12	10	5
1	0	1	0
15	12	9	5
5.86	4.40	3.66	1.83

(問9) 第5-1表 産業分類別

産 業 計	総 数	決定している	5年	6年	7年	8年	9年	以降
産 業 計	348社	9						
農 ・ 林 ・ 漁 業	1	0						
鉱 業	0	0						
建 設 業	66	2	1					
製 造 業	107	5	1		1			
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0						
運 輸 ・ 通 信 業	37	0						
卸売・小売業・飲食店	84	2	1			1		
金 融 ・ 保 険 業	6	0						
不 動 産 業	4	0						
サ ー ビ ス 業	38	0						
そ の 他	1	0						
産 業 計	100%	2.59						

(問9) 第5-2表 企業形態別

企 業 形 態 計	総 数	決定している	5年	6年	7年	8年	9年	以降
企 業 形 態 計	348社	9						
個 人 企 業	1	0						
合 名 会 社	1	0						
合 資 会 社	0	0						
有 限 会 社	52	1	1					
株 式 会 社	288	8	2		1	1		
協 同 組 合	2	0						
そ の 他	4	0						
企 業 形 態 計	100%	2.59						

(問9) 第5-3表 企業規模別

企 業 規 模 計	総 数	決定している	5年	6年	7年	8年	9年	以降
企 業 規 模 計	348社	9						
1～ 9人	20	1	1					
10～ 29人	155	5	2	1				
30～ 99人	109	2						
100～ 299人	55	1				1		
300～ 499人	5	0						
500～ 999人	3	0						
1000～4999人	1	0						
5000人以上	0	0						
企 業 規 模 計	100%	2.59						

(問9) 第5-4表 労働組合別

労 働 組 合 計	総 数	決定している	5年	6年	7年	8年	9年	以降
労 働 組 合 計	348社	9						
有	53	1				1		
無	295	8	3		1			
労 働 組 合 計	100%	2.59						

予定している	5年	6年	7年	8年	9年	以降	検討したい	考えていない	回答なし
9							100	195	35
0							0	0	1
0							0	0	0
2							19	34	9
2						2	28	64	8
0							1	3	0
1							14	19	3
3							24	43	12
0							1	5	0
0							2	2	0
1		1					11	24	2
0							0	1	0
2.59							28.74	56.03	10.06

予定している	5年	6年	7年	8年	9年	以降	検討したい	考えていない	回答なし
9							100	195	35
0							1	0	0
0							0	0	1
0							0	0	0
2		1			1		13	25	11
7					1		86	164	23
0							0	2	0
0							0	4	0
2.59							28.74	56.03	10.06

予定している	5年	6年	7年	8年	9年	以降	検討したい	考えていない	回答なし
9							100	195	35
1							3	10	5
6		1			1		43	80	21
2					1		35	65	5
0							16	35	3
0							2	3	0
0							0	2	1
0							1	0	0
0							0	0	0
2.59							28.74	56.03	10.06

予定している	5年	6年	7年	8年	9年	以降	検討したい	考えていない	決定している
9							100	195	35
0							21	28	3
9		1			2		79	167	32
2.59							28.74	56.03	10.06

(問10) 第6-1表 産業分類別

産 業 計	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)
産 業 計	18社	9	11	10	6
農・林・漁業	0	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	0
建設業	4	2	3	3	1
製造業	7	5	2	3	4
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0
運輸・通信業	1	1	1	1	1
卸売・小売業・飲食店	5	0	4	2	0
金融・保険業	0	0	0	0	0
不動産業	0	0	0	0	0
サービス業	1	1	1	1	0
その他	0	0	0	0	0
産 業 計	100%	20.93	25.58	23.26	13.95

(問10) 第6-2表 企業形態別

企業形態計	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)
企業形態計	18社	9	11	10	6
個人企業	0	0	0	0	0
合名会社	0	0	0	0	0
合資会社	0	0	0	0	0
有限会社	3	1	2	1	0
株式会社	15	8	9	9	6
協同組合	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
企業形態計	100%	20.93	25.58	23.26	13.95

(問10) 第6-3表 企業規模別

企業規模計	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)
企業規模計	18社	9	11	10	6
1～9人	2	1	1	1	1
10～29人	11	7	6	6	4
30～99人	4	1	3	2	1
100～299人	1	0	1	1	0
300～499人	0	0	0	0	0
500～999人	0	0	0	0	0
1000～4999人	0	0	0	0	0
5000人以上	0	0	0	0	0
企業規模計	100%	20.93	25.58	23.26	13.95

(問10) 第6-4表 労働組合別

労働組合計	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)
労働組合計	18社	9	11	10	6
有	1	0	1	1	0
無	17	9	10	9	6
労働組合計	100%	20.93	25.58	23.26	13.95

(5)	(6)	(7)
0	5	2
0	0	0
0	0	0
0	1	1
0	1	1
0	0	0
0	1	0
0	2	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	11.63	4.65

(5)	(6)	(7)
0	5	2
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	1
0	5	1
0	0	0
0	0	0
0	11.63	4.65

(5)	(6)	(7)
0	5	2
0	0	0
0	4	1
0	1	1
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	11.63	4.65

(5)	(6)	(7)
0	5	2
0	0	0
0	5	2
0	11.63	4.65

(問11) 第7-1表 産業分類別

	総数	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
産 業 計	196社	37	38	40	46	104	10	8	21	17
農 ・ 林 ・ 漁 業	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建 設 業	34	7	3	4	11	22	0	0	2	2
製 造 業	64	6	8	12	14	42	3	4	3	8
電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	1	1	0	1	0	0	1	0
運 輸 ・ 通 信 業	19	2	2	6	10	11	0	0	1	0
卸売・小売業・飲食店	43	12	17	11	7	14	4	3	12	3
金融・保険業	5	1	1	1	0	2	0	0	0	1
不 動 産 業 業	2	1	1	1	1	1	0	1	1	0
サ ー ビ ス 業 業	24	6	5	4	3	10	2	0	1	3
そ の 他	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
産 業 計	100%	11.53	11.84	12.46	14.33	32.40	3.12	2.49	6.54	5.30

(問11) 第7-2表 企業形態別

	総数	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
企 業 形 態 計	196社	37	38	40	46	104	10	8	21	17
個 人 企 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 名 会 社	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 資 会 社	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有 限 会 社	26	0	3	9	4	13	1	0	0	3
株 式 会 社	164	36	33	30	42	88	9	8	21	12
協 同 組 合	2	0	0	0	0	1	0	0	0	1
そ の 他	4	1	2	1	0	2	0	0	0	1
企 業 形 態 計	100%	11.53	11.84	12.46	14.33	32.40	3.12	2.49	6.54	5.30

(問11) 第7-3表 企業規模別

	総数	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
企 業 規 模 計	196社	37	38	40	46	104	10	8	21	17
1～ 9人	10	0	1	2	2	4	0	0	0	2
10～ 29人	81	12	16	20	20	40	3	2	6	6
30～ 99人	65	14	13	12	13	35	5	4	11	5
100～ 299人	35	10	7	5	11	22	2	2	4	3
300～ 499人	3	1	1	1	0	1	0	0	0	1
500～ 999人	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0
1000～4999人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5000人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企 業 規 模 計	100%	11.53	11.84	12.46	14.33	32.40	3.12	2.49	6.54	5.30

(問11) 第7-4表 労働組合別

	総数	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
勞 働 組 合 計	196社	37	38	40	46	104	10	8	21	17
有	28	9	8	5	13	12	1	2	3	2
無	168	28	30	35	33	92	9	6	18	15
勞 働 組 合 計	100%	11.53	11.84	12.46	14.33	32.40	3.12	2.49	6.54	5.30

(問12) 第8-1表 産業分類別

	総 数	(1)	(2)	(3)	回答ナン
産 業 計	617社	237	73	39	268
農 ・ 林 ・ 漁 業	5	1	1	0	3
鉱 業	3	0	0	0	3
建 設 業	150	49	9	10	82
製 造 業	161	79	18	8	56
電気・ガス・熱供給・水道業	5	1	3	0	1
運 輸 ・ 通 信 業	65	27	11	3	24
卸売・小売業・飲食店	144	46	19	14	65
金 融 ・ 保 険 業	7	5	1	0	1
不 動 産 業	6	1	1	2	2
サ ー ビ ス 業	70	27	10	2	31
そ の 他	1	1	0	0	0
産 業 計	100%	38.41	11.83	6.32	43.44

(問12) 第8-2表 企業形態別

	総 数	(1)	(2)	(3)	回答ナン
企 業 形 態 計	617社	237	73	39	268
個 人 企 業	9	2	2	0	5
合 名 会 社	1	0	1	0	0
合 資 会 社	3	0	0	0	3
有 限 会 社	134	38	7	3	86
株 式 会 社	456	192	62	36	166
協 同 組 合	8	2	0	0	6
そ の 他	6	3	1	0	2
企 業 形 態 計	100%	38.41	11.83	6.32	43.44

(問12) 第8-3表 企業規模別

	総 数	(1)	(2)	(3)	回答ナン
企 業 規 模 計	617社	237	73	39	268
1～9人	76	10	6	1	59
10～29人	305	101	34	23	147
30～99人	160	79	21	11	49
100～299人	64	39	10	4	11
300～499人	6	5	1	0	0
500～999人	3	3	0	0	0
1000～4999人	3	0	1	0	2
5000人以上	0	0	0	0	0
企 業 規 模 計	100%	38.41	11.83	6.32	43.44

(問12) 第8-4表 労働組合別

	総 数	(1)	(2)	(3)	回答ナン
労 働 組 合 計	617社	237	73	39	268
有	69	33	15	5	16
無	548	204	58	34	252
労 働 組 合 計	100%	38.41	11.83	6.32	43.44







(問14) 第10-1表 産業分類別

産 業 計	総 数	(1)	(2)
産 業 計	237社	184	51
農 ・ 林 ・ 漁 業	1	1	0
鉱 業	0	0	0
建 設 業	49	36	13
製 造 業	79	60	18
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0
運 輸 ・ 通 信 業	27	22	5
卸売・小売業・飲食店	46	37	8
金 融 ・ 保 険 業	5	5	0
不 動 産 業	1	1	0
サ ー ビ ス 業	27	20	7
そ の 他	1	1	0
産 業 計	100%	76.79	21.52

(問14) 第10-2表 企業形態別

企業形態計	総 数	(1)	(2)
企業形態計	237社	184	51
個 人 企 業	2	2	0
合 名 会 社	0	0	0
合 資 会 社	0	0	0
有 限 会 社	38	26	12
株 式 会 社	192	152	38
協 同 組 合	2	1	1
そ の 他	3	3	0
企業形態計	100%	77.64	21.52

(問14) 第10-3表 企業規模別

企業規模計	総 数	(1)	(2)
企業規模計	237社	184	51
1～9人	10	6	4
10～29人	101	79	21
30～99人	79	60	18
100～299人	39	32	7
300～499人	5	4	1
500～999人	3	3	0
1000～4999人	0	0	0
5000人以上	0	0	0
企業規模計	100%	77.64	21.52

(問14) 第10-4表 労働組合別

労働組合計	総 数	(1)	(2)
労働組合計	237社	184	51
有	33	28	6
無	204	156	46
労働組合計	100%	77.64	21.52

(問15) 第11-1表 産業分類別

	総 数	(1)	(2)	(3)
産 業 計	237社	154	61	21
農 ・ 林 ・ 漁 業	1	0	0	1
鉱 業	0	0	0	0
建 設 業	49	27	14	7
製 造 業	79	53	20	6
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0
運 輸 ・ 通 信 業	27	17	7	3
卸売・小売業・飲食店	46	34	10	2
金 融 ・ 保 険 業	5	4	0	1
不 動 産 業	1	0	1	0
サ ー ビ ス 業	27	18	8	1
そ の 他	1	0	1	0
産 業 計	100%	64.98	25.74	8.86

(問15) 第11-2表 企業形態別

	総 数	(1)	(2)	(3)
企 業 形 態 計	237社	154	61	22
個 人 企 業	2	1	0	1
合 名 会 社	0	0	0	0
合 資 会 社	0	0	0	0
有 限 会 社	38	17	18	4
株 式 会 社	192	133	41	17
協 同 組 合	2	1	1	0
そ の 他	3	2	1	0
企 業 形 態 計	100%	64.98	25.74	9.28

(問15) 第11-3表 企業規模別

	総 数	(1)	(2)	(3)
企 業 規 模 計	237社	154	61	21
1～ 9人	10	5	4	1
10～ 29人	101	65	25	10
30～ 99人	79	49	24	6
100～ 299人	39	28	8	3
300～ 499人	5	5	0	0
500～ 999人	3	2	0	1
1000～ 4999人	0	0	0	0
5000人以上	0	0	0	0
企 業 規 模 計	100%	64.98	25.74	8.86

(問15) 第11-4表 労働組合別

	総 数	(1)	(2)	(3)
労 働 組 合 計	237社	154	61	21
有	33	24	7	2
無	204	130	54	19
労 働 組 合 計	100%	64.98	25.74	8.86

(問16) 第12-1表 産業分類別

	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
産 業 計	154社	44	116	10	95	3
農 ・ 林 ・ 漁 業	0	0	0	0	0	0
鉱 業	0	0	0	0	0	0
建 設 業	27	10	19	0	17	0
製 造 業	53	12	43	6	33	1
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	0	0	0
運 輸 ・ 通 信 業	17	9	8	1	12	0
卸売・小売業・飲食店	34	6	28	3	22	2
金 融 ・ 保 険 業	4	0	4	0	1	0
不 動 産 業	0	0	0	0	0	0
サ ー ビ ス 業	18	7	13	0	10	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
産 業 計	100%	16.42	43.28	3.73	35.45	1.12

(問16) 第12-2表 企業形態別

	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
企 業 形 態 計	154社	44	116	10	95	3
個 人 企 業	1	0	0	0	1	0
合 名 会 社	0	0	0	0	0	0
合 資 会 社	0	0	0	0	0	0
有 限 会 社	16	5	11	0	9	0
株 式 会 社	133	38	103	10	83	2
協 同 組 合	2	0	1	0	0	1
そ の 他	2	1	1	0	2	0
企 業 形 態 計	100%	16.42	43.28	3.73	35.45	1.12

(問16) 第12-3表 企業規模別

	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
企 業 規 模 計	154社	44	116	10	95	3
1～9人	5	2	2	0	3	0
10～29人	65	19	47	2	42	0
30～99人	49	17	38	6	32	0
100～299人	28	6	22	2	17	2
300～499人	5	0	5	0	0	0
500～999人	2	0	2	0	1	1
1000～4999人	0	0	0	0	0	0
5000人以上	0	0	0	0	0	0
企 業 規 模 計	100%	16.42	43.28	3.73	35.45	1.12

(問16) 第12-4表 労働組合別

	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
勞 働 組 合 計	154社	44	116	10	95	3
有	24	8	17	4	14	2
無	130	36	99	6	81	1
勞 働 組 合 計	100%	16.42	43.28	3.73	35.45	1.12

(問17) 第13-1表 産業分類別

	総数	(1)	(2)	(3)	不明
産業計	61社	30	30	0	1
農・林・漁業	0	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	0
建設業	14	8	6	0	0
製造業	20	11	8	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0
運輸・通信業	7	2	5	0	0
卸売・小売業・飲食店	10	6	4	0	0
金融・保険業	0	0	0	0	0
不動産業	1	0	1	0	0
サービス業	8	3	5	0	0
その他	1	0	1	0	1
産業計	100%	49.18	49.18	0	

(問17) 第13-2表 企業形態別

	総数	(1)	(2)	(3)	不明
企業形態計	61社	30	30	0	0
個人企業	0	0	0	0	0
合名会社	0	0	0	0	0
合資会社	0	0	0	0	0
有限会社	17	10	7	0	0
株式会社	42	19	22	0	0
協同組合	1	0	1	0	0
その他	1	1	0	0	0
企業形態計	100%	49.18	49.18	0	

(問17) 第13-3表 企業規模別

	総数	(1)	(2)	(3)	不明
企業規模計	61社	30	30	0	0
1～9人	4	1	3	0	0
10～29人	25	12	12	0	0
30～99人	24	11	13	0	0
100～299人	8	6	2	0	0
300～499人	0	0	0	0	0
500～999人	0	0	0	0	0
1000～4999人	0	0	0	0	0
5000人以上	0	0	0	0	0
企業規模計	100%	49.18	49.18	0	

(問17) 第13-4表 労働組合別

	総数	(1)	(2)	(3)	不明
労働組合計	61社	30	30	0	0
有	7	2	4	0	0
無	54	28	26	0	0
労働組合計	100%	49.18	49.18	0	

(問18) 第14-1表 産業分類別

産 業 計	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
産 業 計	30社	24	17	21	7	1	3
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	0
鉱 業	0	0	0	0	0	0	0
建 設 業	6	5	2	2	2	0	1
製 造 業	8	6	6	7	1	0	1
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0
運 輸 ・ 通 信 業	5	5	3	4	2	0	0
卸売・小売業・飲食店	4	3	3	2	1	0	0
金 融 ・ 保 険 業	0	0	0	0	0	0	0
不 動 産 業	1	0	0	0	0	0	1
サ ー ビ ス 業	5	4	3	5	1	0	0
そ の 他	1	1	0	1	0	1	0
産 業 計	100%	32.43	22.97	29.73	9.46	1.35	4.05

(問18) 第14-2表 企業形態別

企業形態計	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
企業形態計	30社	24	17	22	7	1	3
個人企業	0	0	0	0	0	0	0
合名会社	0	0	0	0	0	0	0
合資会社	0	0	0	0	0	0	0
有限会社	7	5	4	6	0	0	0
株式会社	22	18	12	15	7	1	3
協同組合	1	1	1	1	0	0	0
そ の 他	1	0	0	0	0	0	0
企業形態計	100%	32.43	22.97	29.73	9.46	1.35	4.05

(問18) 第14-3表 企業規模別

企業規模計	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
企業規模計	30社	24	17	22	7	1	3
1～9人	3	3	1	2	0	0	0
10～29人	12	10	5	9	4	1	0
30～99人	13	9	9	9	3	0	3
100～299人	2	2	2	2	0	0	0
300～499人	0	0	0	0	0	0	0
500～999人	0	0	0	0	0	0	0
1000～4999人	0	0	0	0	0	0	0
5000人以上	0	0	0	0	0	0	0
企業規模計	100%	32.43	22.97	29.73	9.46	1.35	4.05

(問18) 第14-4表 労働組合別

労働組合計	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
労働組合計	30社	24	17	22	7	1	3
有	4	4	4	3	0	0	0
無	26	20	13	19	7	1	3
労働組合計	100%	32.43	22.97	29.73	9.46	1.35	4.05

(問19) 第15-1表 産業分類別

	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)
産 業 計	237社	55	79	59	41
農 ・ 林 ・ 漁 業	1	0	1	0	0
鉱 業	0	0	0	0	0
建 設 業	49	11	15	14	9
製 造 業	79	15	25	22	14
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	1
運 輸 ・ 通 信 業	27	10	7	2	8
卸売・小売業・飲食店	46	6	22	15	3
金 融 ・ 保 険 業	5	1	2	1	1
不 動 産 業	1	1	0	0	0
サ ー ビ ス 業	27	11	7	4	5
そ の 他	1	0	0	1	0
産 業 計	100%	23.50	33.76	25.21	17.52

(問19) 第15-2表 企業形態別

	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)
企 業 形 態 計	237社	55	79	59	41
個 人 企 業	2	0	1	0	1
合 名 会 社	0	0	0	0	0
合 資 会 社	0	0	0	0	0
有 限 会 社	38	15	10	7	4
株 式 会 社	192	39	66	52	34
協 同 組 合	2	0	1	0	1
そ の 他	3	1	1	0	1
企 業 形 態 計	100%	23.50	33.76	25.21	17.52

(問19) 第15-3表 企業規模別

	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)
企 業 規 模 計	237社	55	79	59	41
1～9人	10	5	2	2	1
10～29人	101	24	30	27	18
30～99人	79	16	23	22	17
100～299人	39	8	20	6	5
300～499人	5	1	3	1	0
500～999人	3	1	1	1	0
1000～4999人	0	0	0	0	0
5000人以上	0	0	0	0	0
企 業 規 模 計	100%	23.50	33.76	25.21	17.52

(問19) 第15-4表 労働組合別

	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)
労 働 組 合 計	237社	55	79	59	41
有	33	6	11	6	10
無	204	49	68	53	31
労 働 組 合 計	100%	23.50	33.76	25.21	17.52

(問20) 第16-1表 産業分類別

産 業 計	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)
産 業 計	237社	61	23	42	100
農・林・漁業	1	1	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	0
建設業	49	15	3	6	21
製造業	79	19	7	16	35
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0	0
運輸・通信業	27	5	3	5	10
卸売・小売業・飲食店	46	11	6	8	21
金融・保険業	5	1	1	0	2
不動産業	1	0	0	0	1
サービス業	27	8	3	7	9
その他の	1	0	0	0	1
産 業 計	100%	26.99	10.18	18.58	44.25

(問20) 第16-2表 企業形態別

企業形態計	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)
企業形態計	237社	61	23	42	100
個人企業	2	0	1	0	1
合名会社	0	0	0	0	0
合資会社	0	0	0	0	0
有限会社	38	9	1	5	21
株式会社	192	52	20	37	75
協同組合	2	0	0	0	2
その他の	3	0	1	0	1
企業形態計	100%	26.99	10.18	18.58	44.25

(問20) 第16-3表 企業規模別

企業規模計	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)
企業規模計	237社	61	23	42	100
1～9人	10	4	0	2	4
10～29人	101	34	7	16	38
30～99人	79	17	7	14	37
100～299人	39	6	7	10	15
300～499人	5	0	1	0	4
500～999人	3	0	1	0	2
1000～4999人	0	0	0	0	0
5000人以上	0	0	0	0	0
企業規模計	100%	26.99	10.18	18.58	44.25

(問20) 第16-4表 労働組合別

労働組合計	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)
労働組合計	237社	61	23	42	100
有	33	3	4	4	17
無	204	58	19	38	83
労働組合計	100%	26.99	10.18	18.58	44.25



(問21) 第17-1表 産業分類別

	総 数	(1)	(2)	(3)
産 業 計	237社	166	60	8
農 ・ 林 ・ 漁 業	1	1	0	0
鉱 業	0	0	0	0
建 設 業	49	26	20	2
製 造 業	79	52	21	4
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	0
運 輸 ・ 通 信 業	27	19	8	0
卸売・小売業・飲食店	46	38	7	1
金 融 ・ 保 険 業	5	5	0	0
不 動 産 業	1	1	0	0
サ ー ビ ス 業	27	23	3	1
そ の 他	1	1	0	0
産 業 計	100%	70.94	25.64	3.42

(問21) 第17-2表 企業形態別

	総 数	(1)	(2)	(3)
企 業 形 態 計	237社	166	60	8
個 人 企 業	2	2	0	0
合 名 会 社	0	0	0	0
合 資 会 社	0	0	0	0
有 限 会 社	38	25	8	3
株 式 会 社	192	134	52	5
協 同 組 合	2	2	0	0
そ の 他	3	3	0	0
企 業 形 態 計	100%	70.94	25.64	3.42

(問21) 第17-3表 企業規模別

	総 数	(1)	(2)	(3)
企 業 規 模 計	237社	166	60	8
1～9人	10	6	3	1
10～29人	101	55	39	4
30～99人	79	62	14	3
100～299人	39	35	4	0
300～499人	5	5	0	0
500～999人	3	3	0	0
1000～4999人	0	0	0	0
5000人以上	0	0	0	0
企 業 規 模 計	100%	70.94	25.64	3.42

(問21) 第17-4表 労働組合別

	総 数	(1)	(2)	(3)
労 働 組 合 計	237社	166	60	8
有	33	32	1	0
無	204	134	59	8
労 働 組 合 計	100%	70.94	25.64	3.42

(問22) 第18-1表 産業分類別

産 業 計	総 数	(1)	(2)	(3)
産 業 計	60社	37	15	8
農・林・漁業	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	0
建設業	20	12	5	3
製造業	21	10	6	5
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0
運輸・通信業	8	8	0	0
卸売・小売業・飲食店	7	4	3	0
金融・保険業	0	0	0	0
不動産業	0	0	0	0
サービス業	3	2	1	0
その他	0	0	0	0
産 業 計	100%	61.67	25.00	13.33

(問22) 第18-2表 企業形態別

企業形態計	総 数	(1)	(2)	(3)
企業形態計	60社	37	15	8
個人企業	0	0	0	0
合名会社	0	0	0	0
合資会社	0	0	0	0
有限会社	8	6	2	0
株式会社	52	31	13	8
協同組合	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
企業形態計	100%	61.67	25.00	13.33

(問22) 第18-3表 企業規模別

企業規模計	総 数	(1)	(2)	(3)
企業規模計	60社	37	15	8
1～9人	3	3	0	0
10～29人	39	25	11	3
30～99人	14	6	4	4
100～299人	4	3	0	1
300～499人	0	0	0	0
500～999人	0	0	0	0
1000～4999人	0	0	0	0
5000人以上	0	0	0	0
企業規模計	100%	61.67	25.00	13.33

(問22) 第18-4表 労働組合別

労働組合計	総 数	(1)	(2)	(3)
労働組合計	60社	37	15	8
有	1	0	1	0
無	59	37	14	8
労働組合計	100%	61.67	25.00	13.33

(問23) 第19-1表 産業分類別

	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)
産 業 計	237社	91	70	70	3
農 ・ 林 ・ 漁 業	1	1	0	0	0
鉱 業	0	0	0	0	0
建 設 業	49	20	16	11	1
製 造 業	79	18	26	33	0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	0	0
運 輸 ・ 通 信 業	27	9	9	8	1
卸売・小売業・飲食店	46	27	10	9	0
金 融 ・ 保 険 業	5	2	1	1	1
不 動 産 業	1	0	0	1	0
サ ー ビ ス 業	27	14	7	6	0
そ の 他	1	0	0	1	0
産 業 計	100%	38.89	29.91	29.91	1.28

(問23) 第19-2表 企業形態別

	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)
企 業 形 態 計	237社	91	70	70	3
個 人 企 業	2	1	0	1	0
合 名 会 社	0	0	0	0	0
合 資 会 社	0	0	0	0	0
有 限 会 社	38	9	14	13	0
株 式 会 社	192	78	55	56	2
協 同 組 合	2	2	0	0	0
そ の 他	3	1	1	0	1
企 業 形 態 計	100%	38.89	29.91	29.91	1.28

(問23) 第19-3表 企業規模別

	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)
企 業 規 模 計	237社	91	70	70	3
1～9人	10	3	3	4	0
10～29人	101	34	27	34	3
30～99人	79	32	25	22	0
100～299人	39	18	12	9	0
300～499人	5	3	2	0	0
500～999人	3	1	1	1	0
1000～4999人	0	0	0	0	0
5000人以上	0	0	0	0	0
企 業 規 模 計	100%	38.89	29.91	29.91	1.28

(問23) 第19-4表 労働組合別

	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)
労 働 組 合 計	237社	91	70	70	3
有	33	12	14	6	1
無	204	79	56	64	2
労 働 組 合 計	100%	38.89	29.91	29.91	1.28

(問24) 第20-1表 産業分類別

	総数	(1)	a	b	c	(2)
産業計	237社	218	92	61	65	15
農・林・漁業	1	1	0	1	0	0
鉱業	0	0	0	0	0	0
建設業	49	45	21	12	12	2
製造業	79	74	25	23	26	4
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1	0	0	0
運輸・通信業	27	25	12	9	4	2
卸売・小売業・飲食店	46	42	17	10	15	4
金融・保険業	5	4	2	1	1	0
不動産業	1	1	0	0	1	0
サービス業	27	24	13	5	6	3
その他	1	1	1	0	0	0
産業計	100%	93.56				6.44

(問24) 第20-2表 企業形態別

	総数	(1)	a	b	c	(2)
企業形態計	237社	218	92	61	65	15
個人企業	2	2	0	2	0	0
合名会社	0	0	0	0	0	0
合資会社	0	0	0	0	0	0
有限会社	38	34	18	7	9	3
株式会社	192	178	72	52	54	12
協同組合	2	2	1	0	1	0
その他	3	2	1	0	1	0
企業形態計	100%	93.56				6.44

(問24) 第20-3表 企業規模別

	総数	(1)	a	b	c	(2)
企業規模計	237社	218	92	61	65	15
1～9人	10	10	5	0	5	0
10～29人	101	91	46	23	22	6
30～99人	79	71	24	24	23	8
100～299人	39	38	14	13	11	1
300～499人	5	5	2	1	2	0
500～999人	3	3	1	0	2	0
1000～4999人	0	0	0	0	0	0
5000人以上	0	0	0	0	0	0
企業規模計	100%	93.56				6.44

(問24) 第20-4表 労働組合別

	総数	(1)	a	b	c	(2)
労働組合計	237社	218	92	61	65	15
有	33	30	6	15	9	2
無	204	188	86	46	56	13
労働組合計	100%	93.56				6.44

(問25) 第21-1表 産業分類別

産 業 計	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
産 業 計	237社	174	45	5	14	3
農・林・漁業	1	0	1	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	0	0
建設業	49	40	7	1	0	0
製造業	79	53	16	3	6	1
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	0	0	0
運輸・通信業	27	24	3	0	4	0
卸売・小売業・飲食店	46	32	12	0	2	1
金融・保険業	5	4	0	0	0	1
不動産業	1	1	0	0	0	0
サービスの業	27	20	5	1	1	0
その他	1	0	0	0	1	0
産 業 計	100%	72.20	18.67	2.07	5.81	1.24

(問25) 第21-2表 企業形態別

企業形態計	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
企業形態計	237社	174	45	5	14	3
個人企業	2	1	1	0	0	0
合名会社	0	0	0	0	0	0
合資会社	0	0	0	0	0	0
有限会社	38	26	7	3	1	0
株式会社	192	144	36	2	13	2
協同組合	2	1	1	0	0	0
その他	3	2	0	0	0	1
企業形態計	100%	72.20	18.67	2.07	5.81	1.24

(問25) 第21-3表 企業規模別

企業規模計	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
企業規模計	237社	174	45	5	14	3
1～9人	10	9	0	1	0	0
10～29人	101	69	24	3	3	1
30～99人	79	56	15	0	11	1
100～299人	39	34	4	1	0	1
300～499人	5	4	1	0	0	0
500～999人	3	2	1	0	0	0
1000～4999人	0	0	0	0	0	0
5000人以上	0	0	0	0	0	0
企業規模計	100%	72.20	18.67	2.07	5.81	1.24

(問25) 第21-4表 労働組合別

労働組合計	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
労働組合計	237社	174	45	5	14	3
有	33	25	6	0	5	1
無	204	149	39	5	9	2
労働組合計	100%	72.20	18.67	2.07	5.81	1.24

(問26) 第22-1表 産業分類別

産 業 計	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)
産 業 計	237社	191	3	39	2
農・林・漁業	1	1	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	0
建設業	49	42	0	6	0
製造業	79	65	2	11	0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0	0
運輸・通信業	27	22	1	4	0
卸売・小売業・飲食店	46	31	0	15	0
金融・保険業	5	3	0	1	1
不動産業	1	1	0	0	0
サービス業	27	24	0	2	1
その他	1	1	0	0	0
産 業 計	100%	81.28	1.28	16.60	0.85

(問26) 第22-2表 企業形態別

企業形態計	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)
企業形態計	237社	191	3	39	2
個人企業	2	1	0	1	0
合名会社	0	0	0	0	0
合資会社	0	0	0	0	0
有限会社	38	30	0	6	1
株式会社	192	157	2	32	0
協同組合	2	1	1	0	0
その他	3	2	0	0	1
企業形態計	100%	81.28	1.28	16.60	0.85

(問26) 第22-3表 企業規模別

企業規模計	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)
企業規模計	237社	191	3	39	2
1～9人	10	8	0	2	0
10～29人	101	81	0	16	2
30～99人	79	65	0	14	0
100～299人	39	32	2	5	0
300～499人	5	3	1	1	0
500～999人	3	2	0	1	0
1000～4999人	0	0	0	0	0
5000人以上	0	0	0	0	0
企業規模計	100%	81.28	1.28	16.60	0.85

(問26) 第22-4表 労働組合別

労働組合計	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)
労働組合計	237社	191	3	39	2
有	33	27	1	4	1
無	204	164	2	35	1
労働組合計	100%	81.28	1.28	16.60	0.85

(問27) 第23-1表 産業分類別

	総 数	(1)	(2)	(3)
産 業 計	42社	3	38	1
農 ・ 林 ・ 漁 業	0	0	0	0
鉱 業	0	0	0	0
建 設 業	6	0	6	0
製 造 業	13	2	10	1
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0
運 輸 ・ 通 信 業	5	0	5	0
卸売・小売業・飲食店	15	1	14	0
金 融 ・ 保 険 業	1	0	1	0
不 動 産 業	0	0	0	0
サ ー ビ ス 業	2	0	2	0
そ の 他	0	0	0	0
産 業 計	100%	7.14	90.48	2.38

(問27) 第23-2表 企業形態別

	総 数	(1)	(2)	(3)
企 業 形 態 計	42社	3	38	1
個 人 企 業	1	0	1	0
合 名 会 社	0	0	0	0
合 資 会 社	0	0	0	0
有 限 会 社	6	0	5	1
株 式 会 社	34	3	31	0
協 同 組 合	1	0	1	0
そ の 他	0	0	0	0
企 業 形 態 計	100%	7.14	90.48	2.38

(問27) 第23-3表 企業規模別

	総 数	(1)	(2)	(3)
企 業 規 模 計	42社	3	38	1
1～9人	2	0	2	0
10～29人	16	0	15	1
30～99人	14	2	12	0
100～299人	7	0	7	0
300～499人	2	0	2	0
500～999人	1	1	0	0
1000～4999人	0	0	0	0
5000人以上	0	0	0	0
企 業 規 模 計	100%	7.14	90.48	2.38

(問27) 第23-4表 労働組合別

	総 数	(1)	(2)	(3)
労 働 組 合 計	42社	3	38	1
有	5	2	3	0
無	37	1	35	1
労 働 組 合 計	100%	7.14	90.48	2.38

(問28) 第24-1表 産業分類別

産 業 計	総 数	(1)	(2)	(3)
産 業 計	237社	117	97	18
農 ・ 林 ・ 漁 業	1	1	0	0
鉱 業	0	0	0	0
建 設 業	49	17	28	2
製 造 業	79	51	24	3
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	0
運 輸 ・ 通 信 業	27	9	12	4
卸売・小売業・飲食店	46	24	15	7
金 融 ・ 保 険 業	5	2	2	1
不 動 産 業	1	0	1	0
サ ー ビ ス 業	27	13	13	1
そ の 他	1	0	1	0
産 業 計	100%	50.43	41.81	7.76

(問28) 第24-2表 企業形態別

企 業 形 態 計	総 数	(1)	(2)	(3)
企 業 形 態 計	237社	117	97	18
個 人 企 業	2	1	0	0
合 名 会 社	0	0	0	0
合 資 会 社	0	0	0	0
有 限 会 社	38	17	15	3
株 式 会 社	192	96	81	14
協 同 組 合	2	2	0	0
そ の 他	3	1	1	1
企 業 形 態 計	100%	50.43	41.81	7.76

(問28) 第24-3表 企業規模別

企 業 規 模 計	総 数	(1)	(2)	(3)
企 業 規 模 計	237社	117	97	18
1～9人	10	5	4	1
10～29人	101	40	50	6
30～99人	79	42	29	8
100～299人	39	24	13	2
300～499人	5	4	1	0
500～999人	3	2	0	1
1000～4999人	0	0	0	0
5000人以上	0	0	0	0
企 業 規 模 計	100%	50.43	41.81	7.76

(問28) 第24-4表 労働組合別

労 働 組 合 計	総 数	(1)	(2)	(3)
労 働 組 合 計	237社	117	97	18
有	33	21	6	6
無	204	96	91	12
労 働 組 合 計	100%	50.43	41.81	7.76



(問29) 第25-1表 産業分類別

	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)
産 業 計	252社	53	15	180	4
農 ・ 林 ・ 漁 業	1	1	0	0	0
鉱 業	0	0	0	0	0
建 設 業	50	13	2	34	1
製 造 業	88	16	8	63	1
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	1	0
運 輸 ・ 通 信 業	29	7	1	20	1
卸売・小売業・飲食店	48	8	3	37	0
金 融 ・ 保 険 業	5	0	0	4	1
不 動 産 業	1	0	0	1	0
サ ー ビ ス 業	28	8	1	19	0
そ の 他	1	0	0	1	0
産 業 計	100%	21.03	5.95	71.43	1.59

(問29) 第25-2表 企業形態別

	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)
企 業 形 態 計	252社	53	15	180	4
個 人 企 業	2	2	0	0	0
合 名 会 社	0	0	0	0	0
合 資 会 社	0	0	0	0	0
有 限 会 社	39	8	0	31	0
株 式 会 社	206	42	15	146	3
協 同 組 合	2	1	0	1	0
そ の 他	3	0	0	2	1
企 業 形 態 計	100%	21.03	5.95	71.43	1.59

(問29) 第25-3表 企業規模別

	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)
企 業 規 模 計	252社	53	15	180	4
1～9人	12	2	0	10	0
10～29人	106	26	5	73	2
30～99人	85	15	6	62	2
100～299人	41	8	4	29	0
300～499人	5	0	0	5	0
500～999人	3	2	0	1	0
1000～4999人	0	0	0	0	0
5000人以上	0	0	0	0	0
企 業 規 模 計	100%	21.03	5.95	71.43	1.59

(問29) 第25-4表 労働組合別

	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)
労 働 組 合 計	252社	53	15	180	4
有	37	7	4	24	2
無	215	46	11	156	2
労 働 組 合 計	100%	21.03	5.95	71.43	1.59

(問30) 第26-1表 産業分類別

	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
産 業 計	328社	146	85	26	52	6	13
農 ・ 林 ・ 漁 業	1	1	0	0	0	0	0
鉱 業	0	0	0	0	0	0	0
建 設 業	60	18	21	6	11	1	3
製 造 業	103	42	31	6	18	3	3
電気・ガス・熱供給・水道業	4	2	0	0	2	0	0
運 輸 ・ 通 信 業	37	22	6	5	3	0	1
卸売・小売業・飲食店	74	38	16	2	12	1	5
金 融 ・ 保 険 業	6	4	0	1	1	0	0
不 動 産 業	4	2	1	0	1	0	0
サ ー ビ ス 業	38	17	9	6	4	1	1
そ の 他	1	0	1	0	0	0	0
産 業 計	100%	44.51	25.91	7.93	15.85	1.83	3.96

(問30) 第26-2表 企業形態別

	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
企 業 形 態 計	328社	146	85	26	52	6	13
個 人 企 業	1	1	0	0	0	0	0
合 名 会 社	1	0	0	0	1	0	0
合 資 会 社	0	0	0	0	0	0	0
有 限 会 社	43	15	11	6	4	1	6
株 式 会 社	267	124	74	20	47	5	7
協 同 組 合	2	2	0	0	0	0	0
そ の 他	4	4	0	0	0	0	0
企 業 形 態 計	100%	44.51	25.91	7.93	15.85	1.83	3.96

(問30) 第26-3表 企業規模別

	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
企 業 規 模 計	328社	146	85	26	52	6	13
1～ 9人	14	5	4	2	2	1	0
10～ 29人	144	47	43	19	27	0	8
30～ 99人	109	53	28	3	17	5	3
100～ 299人	52	34	10	2	5	0	1
300～ 499人	5	4	0	0	0	0	1
500～ 999人	3	2	0	0	1	0	0
1000～4999人	1	1	0	0	0	0	0
5000人以上	0	0	0	0	0	0	0
企 業 規 模 計	100%	44.51	25.91	7.93	15.85	1.83	3.96

(問30) 第26-4表 労働組合別

	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
労 働 組 合 計	328社	146	85	26	52	6	13
有	52	39	9	0	4	0	0
無	276	107	76	26	48	6	13
労 働 組 合 計	100%	44.51	25.91	7.93	15.85	1.83	3.96

(問31) 第27-1表 産業分類別

	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)
産 業 計	328社	120	27	32	149
農 ・ 林 ・ 漁 業	1	1	0	0	0
鉱 業	0	0	0	0	0
建 設 業	60	25	5	4	26
製 造 業	103	35	4	13	51
電気・ガス・熱供給・水道業	4	2	1	0	1
運 輸 ・ 通 信 業	36	10	5	2	19
卸売・小売業・飲食店	75	31	7	7	30
金 融 ・ 保 険 業	6	3	1	0	2
不 動 産 業	4	1	0	1	2
サ ー ビ ス 業	38	11	4	5	18
そ の 他	1	1	0	0	0
産 業 計	100%	36.59	8.23	9.78	45.43

(問31) 第27-2表 企業形態別

	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)
企 業 形 態 計	328社	120	27	32	149
個 人 企 業	1	0	1	0	0
合 名 会 社	1	0	0	0	1
合 資 会 社	1	0	0	1	0
有 限 会 社	43	15	3	5	20
株 式 会 社	276	102	21	26	127
協 同 組 合	3	1	1	0	0
そ の 他	4	2	1	0	1
企 業 形 態 計	100%	36.59	8.23	9.76	45.43

(問31) 第27-3表 企業規模別

	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)
企 業 規 模 計	328社	120	27	32	149
1～9人	14	3	1	1	9
10～29人	141	39	10	10	82
30～99人	112	42	9	19	42
100～299人	52	29	5	2	16
300～499人	5	4	1	0	0
500～999人	3	2	1	0	0
1000～4999人	1	1	0	0	0
5000人以上	0	0	0	0	0
企 業 規 模 計	100%	36.59	8.23	9.76	45.43

(問31) 第27-4表 労働組合別

	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)
労 働 組 合 計	328社	120	27	32	149
有	53	25	6	3	19
無	275	95	21	29	130
労 働 組 合 計	100%	36.59	8.23	9.76	45.43

(問32) 第28-1表 産業分類別

	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)
産 業 計	328社	141	179	7	12
農・林・漁業	1	1	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	0
建設業	60	28	38	2	2
製造業	104	40	57	2	5
電気・ガス・熱供給・水道業	4	3	1	0	0
運輸・通信業	36	14	21	1	0
卸売・小売業・飲食店	74	35	34	1	4
金融・保険業	6	4	2	0	0
不動産業	4	1	3	0	0
サービス業	38	14	23	1	1
その他の	1	1	0	0	0
産 業 計	100%	42.99	54.57	2.13	3.66

(問32) 第28-2表 企業形態別

	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)
企業形態計	328社	141	168	7	12
個人企業	1	1	0	0	0
合名会社	1	0	1	0	0
合資会社	0	0	0	0	0
有限会社	44	17	20	1	6
株式会社	276	118	146	6	6
協同組合	2	2	0	0	0
その他	4	3	1	0	0
企業形態計	100%	42.99	51.22	2.13	3.66

(問32) 第28-3表 企業規模別

	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)
企業規模計	328社	141	168	7	11
1～9人	14	4	9	0	1
10～29人	144	48	86	1	8
30～99人	109	48	53	6	2
100～299人	52	33	19	0	0
300～499人	5	4	1	0	0
500～999人	3	3	0	0	0
1000～4999人	1	1	0	0	0
5000人以上	0	0	0	0	0
企業規模計	100%	42.99	51.22	2.13	3.35

(問32) 第28-4表 労働組合別

	総 数	(1)	(2)	(3)	(4)
労働組合計	328社	141	168	7	12
有	52	30	22	0	0
無	276	111	146	7	12
労働組合計	100%	42.99	51.22	2.13	3.66